

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【事業年度】	第27期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 創
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

監査法人による2021年2月期第2四半期レビュー手続きの中で、当社の連結子会社である株式会社あしたのチームにおける特定の取引に関わる売上について期間帰属の適正性に疑義が識別され、過年度の類似事象の存否を含めた事実関係についての精査が必要となることが判明したことから、当社は、2020年10月9日付で社外有識者を主要メンバーとする社内調査委員会の設置を決定しました。

社内調査委員会による調査の結果として、2019年5月28日に提出いたしました第27期（自2018年3月1日至2019年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況
- (3) 生産、受注及び販売の実績
販売実績
- (4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容
当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
財政状態の分析
経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

- (2) 国内子会社

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

注記事項

- (重要な会計方針)
- (有価証券関係)

(税効果会計関係)
附属明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	8,319,362	9,685,841	13,285,342	20,090,010	<u>29,693,729</u>
経常利益 (千円)	1,166,916	1,456,016	2,051,959	2,950,786	<u>2,738,380</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	659,443	841,586	1,266,141	1,425,381	<u>2,421,169</u>
包括利益 (千円)	686,503	832,558	1,864,538	2,054,391	<u>2,438,544</u>
純資産額 (千円)	5,627,172	6,344,899	9,164,974	11,422,691	<u>10,288,725</u>
総資産額 (千円)	7,106,760	8,420,100	12,746,230	18,595,117	<u>24,839,630</u>
1株当たり純資産額 (円)	124.72	140.18	188.73	227.33	<u>168.42</u>
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	16.05	18.90	28.21	31.29	<u>52.29</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	15.95	18.70	27.35	31.06	-
自己資本比率 (%)	78.1	74.3	67.0	56.3	<u>31.6</u>
自己資本利益率 (%)	16.4	14.3	17.1	15.0	-
株価収益率 (倍)	31.5	41.2	46.1	72.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	895,811	812,335	1,503,742	2,801,964	<u>789,879</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	779,832	2,161,254	1,206,430	4,611,342	<u>4,915,139</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,218,283	601,766	899,284	2,043,002	5,857,931
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,616,009	2,846,306	4,057,379	4,320,804	6,038,286
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	331 (95)	385 (112)	505 (158)	659 (233)	1,037 (142)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2014年3月1日付で普通株式1株を3株に分割、2016年9月1日で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第23期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第26期より従来「特別損失」に区分されていた「投資有価証券評価損」を「営業外費用」に区分を変更したため、第25期以前の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
4. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	6,218,879	7,339,712	9,118,420	3,936,796	4,325,479
経常利益 (千円)	937,049	693,987	1,182,768	495,868	1,064,583
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	669,976	528,395	1,289,226	173,282	<u>3,814,151</u>
資本金 (千円)	1,738,760	1,748,170	1,957,872	2,164,607	2,580,425
発行済株式総数 (株)	14,836,200	14,876,100	45,527,400	46,305,900	46,807,500
純資産額 (千円)	4,801,904	5,215,469	6,929,161	7,683,418	<u>4,304,853</u>
総資産額 (千円)	5,701,493	6,514,574	9,126,775	11,333,422	<u>12,722,167</u>
1株当たり純資産額 (円)	107.53	116.51	152.81	166.69	<u>88.22</u>
1株当たり配当額 (円)	9	11	5	6	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	16.30	11.86	28.72	3.80	<u>82.38</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16.20	11.74	27.85	3.78	-
自己資本比率 (%)	83.9	79.8	75.8	67.7	<u>32.3</u>
自己資本利益率 (%)	20.4	10.6	21.3	2.3	-
株価収益率 (倍)	31.0	65.7	45.3	599.5	-
配当性向 (%)	18.4	30.9	17.3	157.8	-
従業員数 (人)	71	108	149	183	265
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(47)	(46)	(35)	(24)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2014年3月1日付で普通株式1株を3株に分割、2016年9月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますが、第23期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第26期より従来「特別損失」に区分されていた「投資有価証券評価損」を「営業外費用」に区分したため、第25期以前の主要な経営指標等についても当該表示の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 自己資本利益率については、第27期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 株価収益率については、第27期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 配当性向については、第27期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は1993年3月にセールスプロモーション事業を目的に設立されましたが、2000年4月にPR事業を中心とした事業体制に移行し、さらに近年では従来のPRサービスの分野にとどまらず、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするためのサービスの拡充と体制の強化を継続的に推し進めながら当社グループの成長を図っております。

設立以降の当社グループに係る経緯は以下のとおりであります。

年 月	概 要
1993年3月	セールスプロモーション事業を目的として、(株)デビアスを設立
1993年6月	(株)ベクトルに商号変更
2000年4月	PR事業を中心とした事業体制へ移行
2004年5月	(株)ベクトルコミュニケーション(現 (株)プラチナム)、(株)ベクトルスタンダード(現 (株)アンティル)を設立
2005年12月	(株)WOMCOM(現 (株)シグナル)、(株)キジネタコム(現 (株)PR TIMES)を設立
2011年1月	維酷公共関係諮問(上海)有限公司を中国上海市に設立
2011年3月	(株)VECKSを設立
2011年6月	(株)ストレートプレスネットワーク(現 (株)マッシュメディア)を設立
2012年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2012年6月	Vector Group International Limitedを中国香港特別行政区に設立
2012年8月	(株)イニシャル、(株)ソーシャルスカウト(現 (株)Starbank)を設立
2013年1月	PT.VECTORをインドネシア共和国ジャカルタ市に設立
2013年9月	(株)IRアドバイザー(現 (株)IRTV)を買収
2014年3月	Vector Group Ltd.をタイ王国バンコク市に設立
2014年4月	(株)ビタブリッドジャパンを設立
2014年5月	VECTOR GROUP COMPANY LIMITEDをベトナム社会主義共和国ホーチミン市に設立
2014年6月	Vector Group International Limitedが台湾支社を設置
2014年10月	(株)ニューステクノロジーを設立
2014年11月	当社株式の上場市場を東京証券取引所マザーズから市場第一部へ変更
2015年6月	(株)ビデオワイヤー(現 (株)NewsTV)を設立
2016年3月	(株)ビッグデータ・テクノロジーズ(現 (株)100キャピタル)を設立
2016年4月	VECTOR GROUP, INC.(現 VECTOR, INC.)を米国ハワイ州に設立
2016年9月	(株)LAUGH TECHを子会社化
2017年2月	PacRim Marketing Group, Inc.およびPRTech, LLC、(株)PacRim Marketing Groupを子会社化
2017年3月	(株)メディコマを子会社化
2017年7月	(株)OPENERS(現 (株)スマートメディア)を子会社化
2017年11月	MicroAd Korea Inc.(現 Vector Korea Inc.)を子会社化
2017年12月	(株)ブランドコントロールを子会社化
2018年1月	(株)JIONを子会社化
2018年2月	マレーシアにおける事業強化を目的としてMicoAd Malaysia SDN. BHD.(現 Vector Marketing PR Malaysia SDN. BHD.)を子会社化
2018年4月	選挙関連分野のサービス強化を目的として(株)イレクションを設立
2018年7月	(株)100キャピタルが100キャピタル1号投資事業有限責任組合を組成 人事関連分野のサービス強化を目的として(株)あしたのチームを子会社化 Webマーケティング分野のサービス強化を目的としてラグル(株)を子会社化 メディア事業の体制強化を目的として、(株)OPENERS(現 (株)スマートメディア)が(株)JION及び(株)LAUGH TECHを吸収合併
2018年11月	ダイレクトマーケティング事業分野の強化を目的として(株)Direct Techを設立
2018年12月	メディア事業の体制強化を目的として、(株)スマートメディアが(株)メディコマを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社36社並びに関連会社8社の合計45社で構成されており、顧客である企業等によるメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略を総合的に支援するPR事業、ニュースリリース配信事業及びビデオリリース配信事業、並びに物品のオンライン販売を中核とするダイレクトマーケティング事業を主力事業としております。

当社グループの事業運営は、顧客に対するサービス提供の実務を子会社各社が担い、グループ全体の経営企画、人事、総務、法務、財務、経理に至る各種管理機能を当社が一括管理する組織体制を基礎に実施しております。

会社名	分類	事業	主な役割	
(株)ベクトル	当社		グループ全体の経営企画、財務、会計、人事、総務及び内部統制・監査	
(株)アンティル	連結子会社	PR事業	広報・PR業務代行及びコンサルティング	
(株)ブラチナム			広報・PR業務代行及びコンサルティング	
(株)イニシャル			広報・PR業務代行及びコンサルティング	
(株)ングナル			Web PR、ソーシャルメディアマーケティングサービス	
(株)VECKS			TV番組、TVCM、各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス	
(株)Starbank			インターネット人材紹介サービス	
(株)IRTV			IR(投資家向け広報)、広報PR業務	
(株)PacRim Marketing Group			広報・PR業務代行及びコンサルティング	
(株)ニューステクノロジー			コンテンツクリエイティブ、ネイティブアド、アドネットワークサービス	
(株)ブランドコントロール			インターネット上のブランドリスクマネジメント事業	
(株)スマートメディア			Webメディアの運営	
(株)イレクション			広報・PR業務代行及びコンサルティング	
ラゲル(株)			Webメディア構築キットの販売及びそのコンサルティングサービス	
Vector Group International Limited			香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の総括	
維酷公共関係諮問(上海)有限公司			中華人民共和国での広報PR業務代行及びコンサルティング	
PT. VECTOR			インドネシア共和国での広報PR業務代行及びコンサルティング	
Hawaii Select Limited			Webマーケティングサービス	
Vector Group Ltd.			タイ王国での広報・PR業務代行及びコンサルティング	
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED			ベトナム共和国での広報・PR業務代行及びコンサルティング	
VECTOR, INC.			ハワイでの広報PR業務代行、ビーチサンダル「POPITS」の輸入販売	
PacRim Marketing Group, Inc.			ハワイでの広報PR業務代行及びコンサルティング	
PRTech, LLC			Webサイト、情報ネットワークシステムの企画、開発及びコンサルティング	
Vector Korea Inc.			韓国での広報PR業務代行及びコンサルティング	
Vector Marketing PR Malaysia SDN. BHD			マレーシアでの広報PR業務代行及びコンサルティング	
(株)PR TIMES			ニュースリリース 配信事業	ニュースサイトの運営及びニュース配信サービス
(株)マッシュメディア			配信事業	Webメディアの運営
(株)NewsTV			ビデオリリース 配信事業	動画制作及び配信サービス
(株)ビタブリッドジャパン			ダイレクトマーケティング事業	健康美容関連商品の輸入販売
(株)Direct Tech	自社及び他社商品のダイレクト販売に特化したデジタル広告代理業及びPR業務			
(株)100キャピタル	その他事業	投資事業		
100キャピタル第1号投資事業 有限責任組合		投資事業		

会社名	分類	事業	主な役割
(株)あしたのチーム	連結子会社	その他事業	人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
明日之團股份有限公司			台湾での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.			シンガポール共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
明日之団(上海)人力資源管理有限公司			中華人民共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
Tomorrow's Team Hong Kong Limited			香港での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
(株)HAIR	関連会社	PR事業	美容に関わる広告の企画・制作および広告代理店業
(株)ichie			ライフデザイン特化型デジタルマーケティングサービス
MicroAd Taiwan, Ltd			台湾での広報PR業務代行及びコンサルティング
(株)スリーズ		ダイレクトマーケティング事業	オンラインでの商品の販売
(株)Payment Technology		その他事業	給料計算ソフト、勤怠システム等の開発・販売・提供
(株)オーバン			空気・空調・給排水・防災設備の設計・施工、省エネ環境サービス
(株)Verecruiting			人材採用に関するコミュニケーション、メディア関連事業
(株)ダズル			VRアトラクション、コンテンツ開発

PR事業

当社グループが手がけるPR事業は、顧客である企業等によるメディアを活用した市場とのコミュニケーション戦略を総合的にサポートする当社グループ事業の中心的な事業分野であり、コンサルティングサービスを基本とする戦略PRを中核としております。

また、戦略PRの分野だけでなく、生活者にとっての重要な情報源であるWebメディアに関わるサービスを拡充し、急速に市場規模を拡大しているインターネット広告分野を中心に事業強化を進めております。顧客の高度かつ幅広い需要にも対応できる体制強化を継続的に推し進めることで、当社グループの高い競争力を実現していると認識しております。

ニュースリリース配信事業

ニュースリリース配信事業は、顧客企業が発信するプレスリリースを配信するサービスであり、当社グループにおいては「PR TIMES」をその事業の中核とし、企業と生活者をニュースでつなぐプラットフォームを提供しております。

「PR TIMES」の利用企業は、新製品やサービスの発表、イベントやキャンペーンの告知そして業績動向などのニュースを広めるにあたって「PR TIMES」を活用しており、社会の情報流通構造が変容する中で、高い投資対効果を実現できる仕組みを提供しております。

ビデオリリース配信事業

ビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用して動画コンテンツを配信する広告サービスであり、当社グループにおいては「NewsTV」をその中核としております。顧客の商品やサービス等の魅力を伝えるわかりやすい動画コンテンツを作成し、それをインターネット上でアドテクノロジーを活用した配信を行うことで、顧客が訴求したいターゲット層に効率的に配信することができる動画広告のサービスです。

動画をアドテクノロジーを活用して配信する当該サービスは、実効性の高い情報拡散手法として堅調な需要に支えられながら成長を継続している分野であり、当社グループにおいても「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というミッションを掲げ積極的な事業強化を進めており、将来的にもより安定的かつ高い収益を生み出す事業分野であると考えております。

ダイレクトマーケティング事業

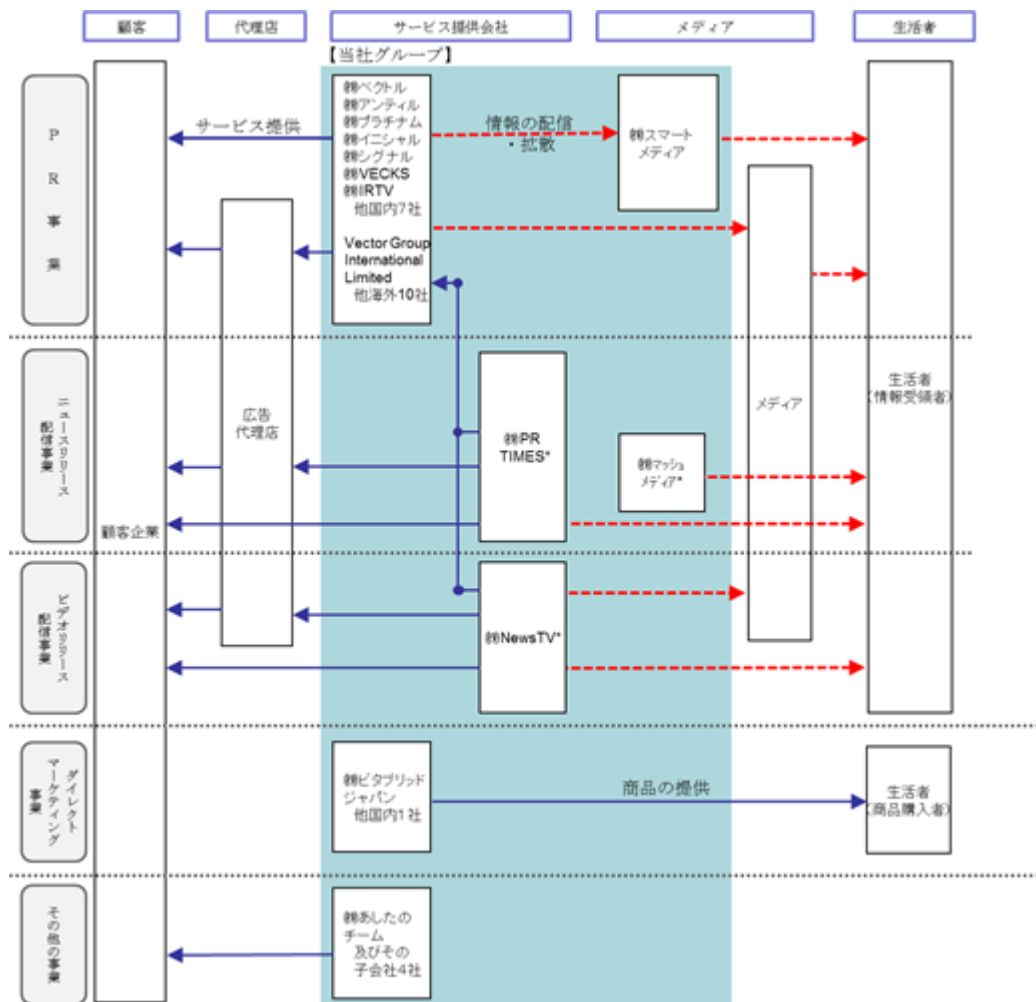
ダイレクトマーケティング事業は、物品のオンライン販売を事業の中核としております。

株式会社ビタブリッドジャパンが取扱う「ビタブリッドC」の販売が中心であり、効率的なマーケティングに基づく販売体制を構築することで堅調な成長を実現しています。

当連結会計年度より、従来、「その他」に含まれていた(株)Starbank及び(株)LAUGH TECH（現(株)スマートメディア）は「PR事業」セグメントに、また、「PR事業」セグメントに区分していた(株)100キャピタルは「その他」に変更しております。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますラグル(株)は「PR事業」セグメント、(株)あしたのチーム及びその子会社4社は「その他」としております。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなります。



(注)

- ・記載されている社名及び社数は当社及び連結子会社を対象としております。
- ・「その他の事業」に区分される会社のうち重要性がないものは記載を省略しております。
- ・関連会社は重要性がないため記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アンティル (注)1	東京都港区	10,000	P R 事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)プラチナム (注)1、6	東京都港区	10,000	P R 事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)イニシャル (注)1、7	東京都港区	10,000	P R 事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)シグナル	東京都港区	30,000	P R 事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)VECKS	東京都港区	20,000	P R 事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
(株)Starbank	東京都港区	45,000	P R 事業	100.0	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)IRTV	東京都港区	34,299	P R 事業	82.5	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)PacRim Marketing Group	東京都新宿区	100	P R 事業	100.0	事務所の転貸
(株)ニューステクノロジー	東京都港区	20,000	P R 事業	51.0	事務所の転貸 資金の貸付 役員の兼任あり
(株)ブランドコントロール	東京都大田区	1,000	P R 事業	70.0	事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)スマートメディア	東京都港区	5,100	P R 事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任あり
(株)イレクション	東京都港区	10,000	P R 事業	100.0	管理業務の受託 事務所の転貸 資金の貸付
ラグル(株)	東京都新宿区	3,000	P R 事業	100.0	資金の貸付
Vector Group International Limited	中国 香港特別行政区	13,018千 香港ドル	P R 事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任あり
維酷公共関係諮問 (上海)有限公司 (注)2	中国上海市	1,500千 米ドル	P R 事業	100.0 (100.0)	当社受注 P R 業務の委託 役員の兼任あり
PT. VECTOR (注)2	インドネシア ジャカルタ市	300千 米ドル	P R 事業	100.0 (90.0)	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付
Hawaii Select Limited (注)2	中国 香港特別行政区	1,000千 香港ドル	P R 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Vector Group Ltd. (注)2 . 3 . 5	タイ バンコク市	4,000千 タイバーツ	P R 事業	45.1 (45.1) [54.9]	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任あり
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED (注)2	ベトナム ホーチミン市	100千 米ドル	P R 事業	100.0 (100.0)	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
VECTOR, INC.	アメリカ ハワイ州	300千 米ドル	P R 事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり
PacRim Marketing Group, Inc.	アメリカ ハワイ州	51千 米ドル	P R 事業	100.0	-
PRTech, LLC	アメリカ ハワイ州	1,200千 米ドル	P R 事業	100.0	-
Vector Korea Inc. (注) 2	韓国 ソウル特別市	250,000千 韓国ウォン	P R 事業	100.0 (100.0)	資金の貸付
Vector Marketing PR Malaysia SND.BHD(注) 2	マレーシア クアラルンプール	1,001千 リンギット	P R 事業	100.0 (100.0)	当社受注 P R 業務の委託
㈱PR TIMES (注) 1、4	東京都港区	418,293	ニュースリリース配 信事業	56.6	当社受注 P R 業務の委託 役員の兼任あり
㈱マッシュメディア (注) 2	東京都港区	10,000	ニュースリリース配 信事業	56.6 (56.6)	当社受注 P R 業務の委託
㈱NewsTV	東京都港区	25,500	ビデオリリース配 信事業	92.0	事務所の転貸
㈱ビタブリッドジャパン (注) 8	東京都港区	70,000	ダイレクトマーケ ティング事業	50.4	管理業務の受託 債務の保証 事務所の転貸 役員の兼任あり
㈱Direct Tech	東京都港区	30,000	その他事業	90.0	事務所の転貸 役員の兼任あり
㈱100キャピタル	東京都港区	25,000	その他事業	71.4	管理業務の受託 役員の兼任あり
100キャピタル第1号投資事業 有限責任組合 (注) 1、5	東京都港区	1,300,000	その他事業	18.1 (2.8)	-
㈱あしたのチーム (注) 1、9	東京都中央区	332,600	その他事業	54.1	役員の兼任あり
明日之團股份有限公司 (注) 2	台湾	10,000千 台湾ドル	その他事業	54.1 (54.1)	-
明日之團(上海)人力資源管理 有限公司 (注) 2	中国上海市	4,500千 人民元	その他事業	54.1 (54.1)	-
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd (注) 2	シンガポール	400千 シンガポ ールドル	その他事業	54.1 (54.1)	-
Tomorrow's Team Hong Kong Limited (注) 2	中国 香港特別行政区	4,000千 香港ドル	その他事業	54.1 (54.1)	-
(持分法適用関連会社) ㈱ichie	東京都品川区	10,000	P R 事業	20.0	役員の兼任あり
MicroAd Taiwan, Limited	台湾	6,000千 台湾ドル	P R 事業	30.0	-
㈱スリーズ	東京都目黒区	20,000	ダイレクトマーケ ティング事業	50.0	役員の兼任あり 資金の貸付
㈱Payment Technology	東京都文京区	87,800	その他事業	37.7	資金の貸付
㈱オーバン (注) 2	東京都新宿区	12,000	その他事業	30.0 (30.0)	P R 業務の受託 顧客紹介業務の受託 資金の貸付
㈱HAIR	東京都新宿区	5,000	その他事業	35.0	役員の兼任あり 資金の貸付
㈱Vecruiting	東京都新宿区	15,000	その他事業	49.0	役員の兼任あり 資金の貸付
㈱ダズル	東京都渋谷区	232,478	その他事業	29.8	資金の貸付

(注) 1 . 特定子会社であります。

2 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 . 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. (株)プラチナムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,411,666千円
	(2) 経常利益	663,241千円
	(3) 当期純利益	425,033千円
	(4) 純資産額	700,169千円
	(5) 総資産額	1,250,330千円

7. (株)イニシャルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,162,011千円
	(2) 経常利益	563,325千円
	(3) 当期純利益	365,562千円
	(4) 純資産額	732,015千円
	(5) 総資産額	1,394,418千円

8. (株)ピタブリッドジャパンは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,519,293千円
	(2) 経常利益	468,040千円
	(3) 当期純利益	306,617千円
	(4) 純資産額	557,538千円
	(5) 総資産額	1,657,278千円

9. (株)あしたのチームは債務超過会社であり、2019年2月末時点で債務超過額は718,740千円であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
PR事業	727 (83)
ニュースリリース配信事業	51 (40)
ビデオリリース配信事業	46 (4)
ダイレクトマーケティング事業	4 (8)
報告セグメント計	828 (135)
その他	209 (7)
合計	1,037 (142)

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みま
す。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度中において378名増加したのは、主として当連結会計年度中に(株)あしたの
チームを連結子会社としたこと及び業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2)提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
265 (24)	29.4	2.8	4,708

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みま
す。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が当期中において82名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるもので
あります。

(3)労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いいモノを世の中に広め、人々を幸せに」を経営理念としてかけ、顧客である企業等のメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略をサポートする事業を展開しています。従来より当社グループが手掛けるPRサービスの分野にとどまらず、技術の進化とともに刻々と変化するメディア環境にもいち早く対応しながら、顧客のコミュニケーション戦略において必要となる実効性の高いサービスを総合的に提供することで、顧客にとっての最適なコミュニケーション環境の構築をサポートすることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点においても成長途上であると認識しており、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指していることから、営業基盤の指標として『営業利益』を重視しておりますが、当社グループが取り組むベンチャー企業等への投資活動に関連して『経常利益』もあわせて重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客である企業等によるメディアを介したコミュニケーション戦略を幅広くサポートするためのサービスの拡充や体制の強化を継続的に推し進めることで成長を実現させてまいりました。

従来のPRサービス分野にとどまらず、目まぐるしく変化を続けるメディア環境や技術の進化にも対応しながら実効性の高いサービスを積極的に取り込み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略において必要となる幅広いサービスをタイムリーかつ高いコスト効率によりワンストップで提供する「FAST COMPANY」としてのサービスの拡充と体制の強化に取り組んでおります。

特に最近では急速に技術進歩をしながら成長を続けるインターネット広告やメディア分野の取り組みも強化し、最新のアドテクノロジーを活用した情報拡散手法や効果的な情報伝達手段としての動画の活用など、最新かつ最適なサービスを充実させ実績を積み上げております。また、事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの事業強化と新たな成長分野の開発を進めております。

今後も市場の動向や技術の進歩も踏まえながら将来にわたってより安定的かつ効率的な収益を確保できるサービスの開発に取り組み、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる事業強化を継続的に進めることで、業界における競争優位性を強化し企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来にわたってグループの成長を継続させ企業価値の向上を実現するために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

顧客のトータルコミュニケーションをサポートする事業体制の強化

当社グループは、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のPRサービスの枠組にとらわれない広範な事業に取り組み成長を実現してまいりましたが、将来にわたって当社グループの成長を継続させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための事業基盤の強化を継続的に進めるとともに、事業の拡大に応じたグループ運営体制の強化を着実に実行していくことが必須であると考えております。

継続的に時機を逃さずに顧客が求めるサービスの拡充を進めるとともに、それらの新しい事業分野を当社グループのサービスラインとして効率的に取り込み、顧客に対して最適なパッケージサービスとして提供するための、グループとしての運営体制の強化に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、新しいサービス分野も含めその事業領域を急速に広げながら成長を継続しております。特に最近においては、Webメディアなどの新しいサービス分野を中心にM&Aや事業譲受なども行いながら積極的に事業体制の強化を進めており、それらの新しい事業リソースを当社グループの経営管理体制に効率的に統合するとともに、その運営においても、新しい事業分野や事業地域で法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。

その実現のために、事業規模の拡大に対応した効率的な経営管理体制の整備を進め、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着を推進するとともに、内部監査を継続的に実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図り、さらにその実効性を高めていくための経営効率化に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)景気の変動

企業の広告宣伝・広報関連予算は企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向にあり、景況感が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)災害・事故等に関わるリスク

企業の広告宣伝・広報関連予算は、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、社内教育の実施や顧問弁護士による調査・チェックを実施しておりますが、万が一、当社が事業推進において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起されるなどして、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)情報管理

当社グループは事業を推進していく中で、クライアントの機密情報や個人情報を扱う機会があります。情報管理については必要な措置を講じており、その一環として2013年1月にISO27001の認証を取得いたしました。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの業績及び社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外展開

当社グループはアジア・ASEAN地域を中心とした海外市場において、積極的な事業展開を推進しております。海外事業展開には、常に為替リスク、カントリーリスク等があり、損失の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)インベストメントベンチャー活動

当社グループは、インベストメントベンチャー活動として、優良ベンチャー企業への投資活動にも取り組んでおります。ベンチャー企業に対して、当社の中核事業である戦略PRやIRサービスの提供をするのとあわせて、出資を行うことにより資本面での支援もあわせて行い、投資先の総合的な企業成長の支援をするものです。当該活動の開始後およそ2年ですでに6社の投資先が株式上場を果たしており、おおむね順調に推移しておりますが、投資先である未公開企業は、その将来性における不確定要素により業績が悪化し、投資が回収できず、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などの要因もあり全体として先行き不透明な状況が続きました。

株式会社電通が2019年2月に発表した「2018年（平成30年）日本の広告費」によると、2018年（1～12月）の国内広告費は6兆5,300億円（前年比2.2%増）と7年連続の増加となりましたが、そのうちのインターネット広告の分野が1兆7,589億円（同16.5%増）と5年連続の二桁成長となり全体を押し上げる結果となりました。またインターネット広告のなかでも動画広告の分野の成長が著しく、株式会社サイバーエージェントが2018年11月に公表した国内動画広告の市場動向調査によると、2018年の動画広告の市場規模は1,843億円（前年比34%増）となり、その後も高い水準で成長を継続し2024年にはおよそ4,957億円に達する見込みであることが示されています。

当社グループが手掛ける事業領域についても、PRサービスの分野がひきつづき堅調に成長していくことが見込まれておりますが、企業等の「いいモノを世の中にひろめる」ためのマーケティング活動においては、従来のPRサービスの枠内にとどまらない幅広いサービスに対するニーズが高まっており、今後も新しい情報伝達手法を取り込みながら全体としてその市場規模は拡大していくものと思われまます。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、引き続き堅調な成長を実現いたしました。当社グループの従来の中核事業である戦略PRサービスだけでなく、動画やアドテクノロジーを活用した広告配信サービスなど最新の技術を活用した実効性の高いサービス分野を積極的に取り込み、コストパフォーマンスの高いサービスをタイムリーかつ幅広くワンストップで提供するマーケティングインフラとしての体制の強化を継続的に進め、その結果、「アジアNo.1のPRグループになる」という目標の達成に向けて、引き続き堅調な成長を実現しました。

2018年7月には、オウンドメディアの構築ツールを提供するラグル株式会社を子会社化し、Webマーケティング分野の重要なサービス強化を実現しています。さらに、2019年4月には、当社はタクシーの後部座席に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスを開始するなど、次期以降のさらなる成長も見据えた継続的なサービスの拡充を推し進めました。

また当社は、2018年7月に、企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを展開する株式会社あしたのチームを子会社化しました。人材採用活動を支援するための企業PRの案件を当社として獲得する機会も増えており、企業においては採用活動にとどまらない人事全般に関するサービスに対する関心も高まっていることから、当社グループとしても人事分野の事業の強化にも取り組みました。

一方、当社グループが近年積極的に推し進めるM&Aおよび投資活動に関連して、M&A等により取得した子会社の一部事業の業績が想定を下回る結果となったことから、第3四半期連結会計期間においては、株式会社あしたのチームに関連する資産グループ（のれん及び事業用資産）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として2,874百万円を計上、当第4四半期連結会計期間においては、株式会社スマートメディアのメディア事業に関してのれんの減損損失を計上することになりました。また投資活動においても、保有株式の売却により投資有価証券売却益が生じたものの、一部の投資先については投資有価証券評価損を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29,693百万円（前連結会計年度比47.8%増）、営業利益は2,575百万円（同14.9%減）、経常利益は2,738百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,421百万円（前年同期は1,425百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

さらに、当社子会社でニュースリリース配信事業を手がける株式会社PR TIMESは、2018年8月29日付で株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部へ変更いたしました。

また、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社ピアラが2018年12月に、株式会社識学が2019年2月に、さらに株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが2019年3月に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・PR事業

PR事業においては、ひきつづき安定的に案件を獲得し順調に推移しました。一方、当セグメントには、近年当社グループがM&A等により強化を進めていたWebメディアを含むコンテンツマーケティング分野の事業が含まれており、Webメディアの事業分野においては、上期に生じた検索エンジンの表示順位変更等により特に広告収入が想定を下回る結果となりました。さらに、当セグメントにおいて実行したM&A等により生じたのれんの償却額が前年度を大きく上回る水準となったこともあり、当セグメントの営業利益は、前年度を下回る結果となりました。

その結果、PR事業全体では、売上高は17,875百万円（前連結会計年度比19.8%増）、営業利益は1,935百万円（同11.9%減）となりました。

なお、当セグメントのWebメディア以外の事業は引き続き堅調であり、また、Webメディア事業についてもリストラチャリングを推し進め、今後は業績も回復するものと見込んでおります。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、1年間で7,000社近くの新規顧客を獲得し、2019年2月には利用企業社数が28,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は2,286百万円（前連結会計年度比33.1%増）、営業利益は518百万円（同38.0%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用した動画コンテンツ配信サービス「NewsTV」が引き続き順調に業績を積み上げました。「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、年間を通じて積極的に営業活動を推進し、売上面および利益面いずれも大きな成長を達成しました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,646百万円（前連結会計年度比50.3%増）、営業利益は319百万円（同32.5%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、売上高は前連結会計年度比で130%を超える成長率を達成しました。営業利益に関しても、期初に重点的に広告宣伝費を投入したことから第1四半期連結会計期間において損失を計上していましたが、広告宣伝の効果もあり通期では前連結会計年度比で110%を超える成長率を達成しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は6,519百万円（前連結会計年度比128.7%増）、営業利益は458百万円（同113.3%増）となりました。

・その他

当社は、2018年7月に株式会社あしたのチームを子会社化しましたが、当期においては積極的な拡大戦略を行ったことで運営費用が先行するかたちとなり、同社業績は想定を大きく下回る結果となりました。また、同社の子会社化により生じたのれんの償却も業績を下振れさせる要因となりました。

その結果、上記のセグメントに含まれない同社事業を含むその他の事業分野における売上高は1,951百万円、営業損失は656百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は6,038百万円と、前連結会計年度末に比較して1,717百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は789百万円となりました（前連結会計年度比71.8%減）。これは主に、減価償却費の計上243百万円、のれん償却費の計上821百万円、投資有価証券評価損の計上730百万円、減損損失の計上3,358百万円による増加、及び税金等調整前当期純損失の計上524百万円、段階取得に係る差益111百万円、投資有価証券売却益の計上829百万円、売上債権の増加額516百万円、営業投資有価証券の増加額689百万円、法人税等の支払額1,490百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は4,915百万円となりました（前連結会計年度は4,611百万円の支出）。これは主に、投資有価証券売却による収入1,044百万円、及び無形固定資産の取得による支出331百万円、貸付による支出700百万円、投資有価証券の取得による支出2,248百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,127百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は5,857百万円となりました（前連結会計年度比186.7%増）。これは主に、短期借入金の純増額1,078百万円、長期借入による収入3,871百万円、株式の発行による収入824百万円及び長期借入金の返済による支出425百万円、配当金の支払額 248百万円によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループの主たる業務は、PR事業であるため、生産に該当する事項はありません。

受注実績

当社グループの主たる業務であるPR事業は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比(%)
PR事業(千円)	17,754,474	119.2
ニュースリリース配信事業(千円)	2,099,177	135.4
ビデオリリース配信事業(千円)	1,374,071	172.2
ダイレクトマーケティング事業(千円)	6,519,293	228.7
報告セグメント計(千円)	27,747,017	138.1
その他(千円)	1,946,712	-
合計(千円)	29,693,729	147.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より、従来、「その他」に含まれていた(株)Starbank及び(株)LAUGH TECH(現(株)スマートメディア)は「PR事業」セグメントに含めております。また、「PR事業」セグメントに区分していた(株)100キャピタルは「その他」に含めております。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますラグル(株)は「PR事業」セグメントに、(株)あしたのチーム及びその子会社4社は「その他」に含めております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。当社グループの採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 4. 会計方針に関する事項」をご参照ください。

なお、以下の事象については、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと認識しております。

イ のれん

のれんについては、その効果の及ぶ期間を見積り、その期間にわたり均等償却することとしております。その資産性について、事業又は連結子会社の業績及び事業計画等を検討し、将来において当初見積もられた収益の獲得が見込まれなくなった場合には、のれんの減損処理を行う可能性があります。

ロ 投資有価証券の評価

時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については期末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

八 繰延税金資産

当社グループは、会計上の資産及び負債と課税所得計算上の資産及び負債の額との一時差異が生じた場合において税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産については、将来減算一時差異の解消時期をスケジュールし、翌期以降の事業計画に基づき課税所得を見積ることで、その回収可能性を判断することとしております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(営業利益の状況)

営業利益の詳細につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 [業績等の概要] (1)業績」をご参照ください。

(経常利益の状況)

インベストメントベンチャー事業における投資有価証券の売却により投資有価証券売却益829百万円を計上する一方で、著しい価値の下落が生じている投資有価証券について投資有価証券評価損を730百万円を計上しております。また、投資事業組合への出資に関連し投資事業組合運用益326百万円、投資事業組合運用損62百万円をそれぞれ計上しております。

これらを主な要因として、経常利益は前連結会計年度に比べ212百万円減少の2,738百万円(前連結会計年度比7.2%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益の状況)

特別損失として、関連する事業又は連結子会社について、当初予定していた収益が見込めなくなったため、減損損失3,358百万円を計上しております。

これを主な要因として、親会社株主に帰属する当期純損失は、2,421百万円(前年同期は1,425百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,244百万円増加し、24,839百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は14,792百万円と前連結会計年度末に比べ5,665百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,742百万円、受取手形及び売掛金が1,123百万円増加したこと及び当期に100キャピタル第1号投資事業有限責任組合を組成したことにより生じた営業投資有価証券874百万円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は10,047百万円と前連結会計年度末に比べ578百万円の増加となりました。これは、のれんが956百万円減少したものの、インベストメントベンチャー事業に関連する投資有価証券の取得により投資有価証券が1,156百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ7,378百万円増加し、14,550百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は10,236百万円と前連結会計年度末に比べ3,536百万円の増加となりました。これは、短期借入金が1,206百万円、1年内返済予定長期借入金が1,075百万円、支払手形及び買掛金が254百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は4,314百万円と前連結会計年度末に比べ3,842百万円の増加となりました。これは、子会社株式の取得に関連した借入れによる増加を主たる要因とする長期借入金が3,872百万円増加したこと及び繰延税金負債が129百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,133百万円減少し、10,288百万円となりました。これは、資本金が415百万円、新株予約権が190百万円、非支配株主持分が1,303百万円増加したこと及び利益剰余金が2,697百万円、その他有価証券評価差額金が301百万円減少したことが主な要因となります。

資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」記載のとおりであります。

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金及びベンチャー投資事業における投資資金となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関から借入及び社債により調達しております。当期末における現金及び預金は6,063百万円、短期借入金は4,065百万円、長期借入金（一年内返済予定を含む）は4,963百万円となっております。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、現時点においても成長途上であると認識しており、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指していることから、営業基盤の指標として営業利益を重視しておりますが、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー事業に関連して経常利益もあわせて重要な経営指標と位置づけております。

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ451百万円減少し2,575百万円（前連結会計年度比14.9%減）、また、経常利益は前連結会計年度に比べ212百万円減少し2,738百万円（同7.2%減）となりました。引き続き、これら経営指標の達成するよう取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は333百万円であります。

主要な事業セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

PR事業においては、本社設備の改装等70百万円、事務機器及び通信機器の新設等61百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等101百万円の設備投資を実施いたしました。

ニュースリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等9百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等46百万円の設備投資を実施いたしました。

ビデオリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等5百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等23百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	PR事業	本社設備	148,476	54,998	60,702	39,755	303,932	265(24)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産等であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 建物の全部を賃借しております。事務所の年間賃借料(国内子会社への転貸分を含む)は、365,347千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2)国内子会社

2019年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)PR TIMES	本社 (東京都港区)	ニュースリ リース配信事 業	本社設備 システム機器	32,011	49,889	98,875	2,973	183,750	46(36)
(株)NewsTV	本社 (東京都港区)	ビデオリリ ース配信事業	システム機器	14,516	7,127	74,076	-	95,720	46(4)
(株)IRTV	本社 (東京都港区)	PR事業	システム機器	-	1,490	36,623	-	38,113	5(-)
(株)あしたの チーム	本社 (東京都中央区)	その他	本社設備 システム機器	-	-	-	-	-	209(7)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産等であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	46,807,500	46,807,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	46,807,500	46,807,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権

決議年月日	2014年1月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 4 子会社取締役 4 子会社従業員 11
新株予約権の数(個)	1,566
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,409,400 (注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	526 (注)2、4、5
新株予約権の行使期間	2014年2月20日～ 2019年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 526 資本組入額 263 (注)4、5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年2月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行き行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権行使の条件

(1)新株予約権者は、下記 乃至 に掲げる営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。以下、同様とする。）に関する条件が充たされた場合、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）を限度として本新株予約権を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。

・2015年2月期の営業利益が12億円を超過した場合 行使可能割合10%

・2016年2月期の営業利益が16億円を超過した場合 行使可能割合40%

・2017年2月期の営業利益が20億円を超過した場合 行使可能割合50%

(2)新株予約権者は、2015年2月期から2017年2月期のいずれかの期の営業利益が9億円を下回った場合、下回った期の有価証券報告書提出日の前日までに上記 に基づいて行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降新株予約権を行使することができない。

(3)新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(4)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(5)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(6)各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない

4. 2014年1月16日開催の取締役会決議により、2014年3月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5. 2016年6月14日開催の取締役会決議により、2016年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第5回新株予約権

決議年月日	2018年3月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 1
新株予約権の数(個)	33,500
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,350,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,343 (注)2
新株予約権の行使期間	2020年6月1日～ 2022年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,343 資本組入額 1,172
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年2月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、2020年2月期および2021年2月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当を受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- a. 2020年2月期の経常利益が5,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%
- b. 2021年2月期の経常利益が6,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第6回新株予約権

決議年月日	2018年8月14日
新株予約権の数(個)	13,695
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,369,500 (注)1
新株予約権の行使時の払い込み金額(円)	2,396 (注)2
新株予約権の行使期間	2018年8月31日～ 2020年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,396 資本組入額 1,198
新株予約権の行使の条件	各第6回本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年2月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 下記(2)から(4)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が(注)2.に従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記(注)2の調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る(注)2.(2)及び(5)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、(注)2.(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号 から の場合において、基準日が設定され、且つ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 から にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額} \times \text{当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号 の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

(5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

第7回新株予約権

決議年月日	2018年8月14日
新株予約権の数(個)	10,650
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(個)	普通株式 1,065,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,817 (注)2
新株予約権の行使期間	2018年8月31日～ 2020年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,817 資本組入額 1,409
新株予約権の行使の条件	各第7回本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年2月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 下記(2)から(4)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が(注)2.に従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記(注)2の調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る(注)2.(2)及び(5)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、(注)2.(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株

予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号からの場合において、基準日が設定され、且つ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号からにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額} \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

- (5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用するべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

第8回新株予約権

決議年月日	2018年8月14日
新株予約権の数(個)	9,231
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(個)	普通株式 923,100 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,250 (注)2、3
新株予約権の行使期間	2018年8月31日～ 2020年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,250 資本組入額 1,625
新株予約権の行使の条件	各第8回本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年2月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 下記(2)から(4)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が(注)2.に従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記(注)2の調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る(注)2.(2)及び(5)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、(注)2.(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 行使価額の修正

行使価額は、割当日の翌取引日(2018年8月31日)以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前取引日の終値)の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正される。但し、修正後の行使価額が当初行使価額(3,250円)の100%に相当する金額円を下回ることとなる場合には行使価額は当初行使価額とする。

3. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{1株当たりの} \cdot \text{払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記(4) に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

から の場合において、基準日が設定され、且つ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、 から にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額} \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記(2) の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

- (5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 上記(2)にかかわらず、上記(2)に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が(注)2.に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、上記(2)に基づく行使価額の調整は行わないものとする。但し、この場合も、下限行使価額については、かかる調整を行うものとする。
- (7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。また、上記(6)の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年3月1日 (注) 1	8,878,800	13,318,200	-	536,352	-	496,352
2014年3月1日～ 2014年5月31日 (注) 2	12,900	13,331,100	2,580	538,932	2,580	498,932
2014年11月27日 (注) 3	1,333,000	14,664,100	1,062,634	1,601,566	1,062,634	1,561,566
2014年12月29日 (注) 4	172,100	14,836,200	137,193	1,738,760	137,193	1,698,760
2015年3月1日～ 2016年2月29日 (注) 2	39,900	14,876,100	9,410	1,748,170	9,410	1,708,170
2016年3月1日～ 2016年8月31日 (注) 2	198,000	15,074,100	145,121	1,893,292	145,121	1,853,292
2016年9月1日 (注) 5	30,148,200	45,222,300	-	1,893,292	-	1,853,292
2016年9月1日～ 2017年2月28日 (注) 2	305,100	45,527,400	64,580	1,957,872	64,580	1,917,872
2017年3月1日～ 2018年2月28日 (注) 2	778,500	46,305,900	206,735	2,164,607	206,735	2,124,607
2018年3月1日～ 2019年2月28日 (注) 2	501,600	46,807,500	415,817	2,580,425	415,817	2,540,425

(注) 1 . 株式分割 (1 : 3) によるものであります。

2 . 新株予約権の行使による増加であります。

3 . 公募による新株式発行 (一般募集)

発行価格 1,681円

払込金額 1,594.35円

資本組入額 797.175円

払込金額総額 2,125,268千円

4 . 有償第三者割当増資 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当) によるものであります。

発行価格 1,594.34円

資本組入額 797.17円

割当先 (株) S B I 証券

5 . 株式分割 (1 : 3) によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	23	38	113	134	17	9,278	9,603	-
所有株式数（単元）	-	133,058	7,129	4,873	40,234	107	282,616	468,017	5,800
所有株式数の割合（%）	-	28.4	1.5	1.0	8.6	0.0	60.4	100.0	-

（注）自己株式261,945株は、「個人その他」に2,619単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 （株）	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 （%）
西 江 肇 司	東京都渋谷区	18,024,600	38.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,400,600	13.75
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,718,000	3.69
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,259,900	2.71
吉 柳 さ お り	東京都港区	927,600	1.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	890,800	1.91
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	800,000	1.72
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2-2-2	678,400	1.46
長 谷 川 創	東京都港区	619,400	1.33
山 沢 滋	東京都渋谷区	555,000	1.19
計	-	31,874,300	68.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,539,800	465,398	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	46,807,500	-	-
総株主の議決権	-	465,398	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂 四丁目15番1号	261,900	-	261,900	0.56
計	-	261,900	-	261,900	0.56

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	102	247,276
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1. 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	261,945	-	261,945	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勧奨しつつ、配当性向20%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	1,904	2,588	3,345 1,365	2,407	2,750
最低(円)	1,104	1,445	2,233 857	1,212	1,140

(注) 1. 最高・最低株価は、2014年11月28日より東京証券取引所(市場一部)によるものであります。それ以前は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 第25期の印は、株式分割(2016年9月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月
最高(円)	2,750	2,690	2,125	1,866	1,523	1,520
最低(円)	2,309	1,695	1,678	1,277	1,140	1,286

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場一部)によるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	西江 肇司	1968年9月14日生	1993年3月 当社設立 代表取締役就任(現任) 2004年5月 (株)ベクトルコミュニケーション(現(株)プラチナム)取締役就任、(株)ベクトルスタンダード(現(株)アンティル)取締役就任(現任) 2005年12月 (株)WOMCOM(現(株)シグナル)取締役就任(現任)、(株)キジネタコム(現(株)PR TIMES)取締役就任 2011年1月 維酷公共関係諮問(上海)有限公司董事長就任 2011年3月 (株)VECKS取締役就任 2012年6月 Vector Group International Limited Director就任(現任) 2012年8月 (株)イニシャル取締役就任(現任) 2013年10月 (株)IR BANK(現(株)IRTV)取締役就任(現任) 2014年3月 Vector Group Ltd.代表取締役就任(現任) 2014年5月 VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表取締役就任(現任)、(株)Starbank取締役就任(現任) 2016年4月 VECTOR, INC.代表就任(現任) 2017年5月 (株)100キャピタル取締役就任(現任)	(注) 3	18,024,600
取締役	-	長谷川 創	1971年4月26日生	1995年4月 郵政省入省 1997年4月 当社入社 2001年5月 当社取締役就任(現任) 2004年5月 (株)ベクトルスタンダード(現(株)アンティル)代表取締役就任(現任) 2005年12月 (株)WOMCOM(現(株)シグナル)取締役就任 2012年6月 Vector Group International Limited 董事就任(現任) 2014年10月 (株)ニューステクノロジー取締役就任(現任) 2015年9月 維酷公共関係諮問(上海)有限公司董事長就任(現任) 2017年5月 (株)PR TIMES取締役就任(現任) (株)メディコマ(現(株)スマートメディア)取締役就任(現任) 2017年8月 (株)OPENERS(現(株)スマートメディア)取締役就任(現任) 2017年10月 (株)LAUGH TECH(現(株)スマートメディア)取締役就任(現任) 2018年5月 (株)ブランドコントロール取締役就任(現任) 2018年8月 (株)あしたのチーム取締役就任(現任) 2018年11月 (株)Direct Tech代表取締役就任(現任)	(注) 3	619,400
取締役	-	吉柳 さおり	1975年6月15日生	1998年4月 当社入社 2003年6月 当社取締役就任(現任) 2004年5月 (株)ベクトルコミュニケーション(現(株)プラチナム)代表取締役就任(現任)	(注) 3	927,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	-	西木 隆	1968年4月8日生	1993年4月 三井不動産(株)入社 1997年10月 クレディスイスファースト ボストン証券 (現クレディ・スイス証券(株))東京支社 入社 2001年9月 Colony Capital Asia Pacific Pte.Ltd.東 京支店入社 COO就任 2003年9月 ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ(株) 代表取締役就任 2007年11月 ブルデンシャル・リアルエステート・イン ベストーズ・ジャパン(株)代表取締役就任 2010年10月 カーバル・インベストーズ・ピーティー イー・リミテッド 東京支店入社 日本代表就任 2014年1月 Stream Capital Partners Japan(株)設立 代表取締役就任 2014年9月 (株)アドベンチャー監査役就任 2015年5月 当社取締役就任(現任) 2015年11月 RPAホールディングス(株)監査役就任 2016年12月 (株)オークファン取締役就任 2018年5月 RPAホールディングス(株)取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役 (注) 1	-	松田 公太	1968年12月3日生	1990年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 1998年5月 タリーズコーヒージャパン(株)設立 代表取締役就任 2009年5月 Eggs'n Things International Holdings Pte. Ltd.設立 President就任(現任) 2010年7月 東京都選挙区より参議院議員に当選 2015年1月 国政政党、日本を元気にする会を結党 代表就任 2017年3月 (株)メディアフラッグ(現インパクトホール ディングス(株))取締役就任(現任) 2018年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	-	森 和虎	1945年9月14日生	1969年4月 (株)三友エージェンシー(現(株)ADKインターナ ショナル)入社 2004年7月 同社営業本部長就任 2016年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	-	玄 君先	1966年6月8日生	1992年3月 最高裁判所司法研修所入所 1994年4月 三井安田法律事務所入所 1997年7月 モルガン・スタンレー証券(株)入社 2003年3月 西村あさひ法律事務所入所 2004年2月 メリルリンチ日本証券(株)入社 2005年3月 港国際法律事務所を開設 代表パートナ ー就任(現任) 2007年3月 リーマン・ブラザーズ証券(株)入社 2015年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	-	河野 浩人	1971年7月4日生	1997年10月 公認会計士第2次試験合格 1997年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査 法人)国際部入所 2001年4月 公認会計士登録 2001年10月 日興コーディアル証券(株)(現S M B C日興 証券(株))入社 2003年1月 河野公認会計士事務所設立 代表パートナ ー就任(現任)、(有)ケーマックスアンドカン パニー(現(株)ケーマックスアンドカンパ ニー)設立 代表取締役就任(現任) 2013年9月 (株)AMBITION監査役就任 2015年3月 (株)KVART代表取締役就任(現任) 2015年5月 当社監査役就任(現任) 2015年9月 (株)AMBITION取締役就任(現任)	(注) 4	-
計						19,571,600

- (注) 1 . 取締役 西木隆氏及び松田公太氏は、社外取締役であります。
- 2 . 監査役 玄君先氏及び河野浩人氏は、社外監査役であります。
- 3 . 2019年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 2019年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、めまぐるしく変化する経営環境において、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置づけております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため必要な見直しを行ってまいります方針であります。

企業統治の体制

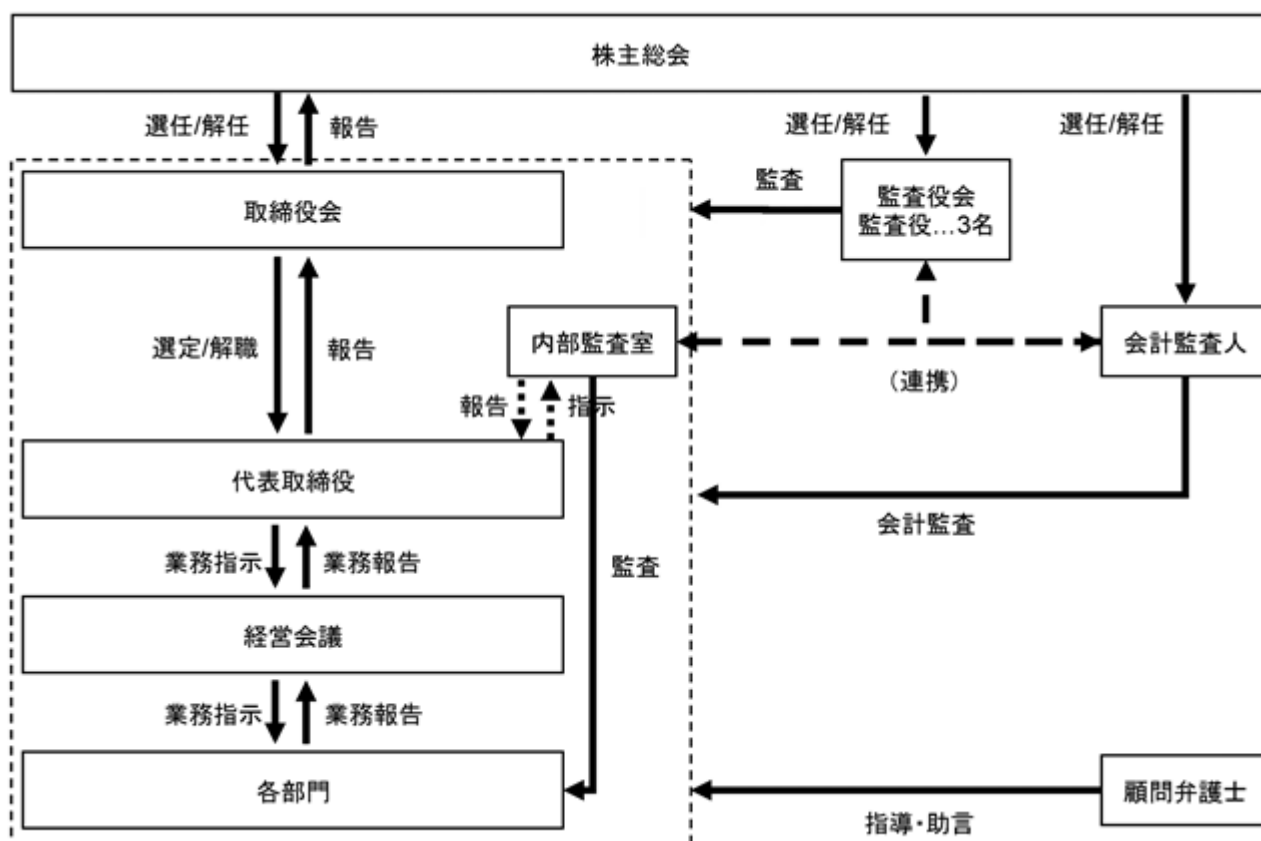
イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社及び監査役会設置会社であります。取締役会は常勤取締役3名、社外取締役2名の5名体制で構成され、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制で構成されております。

監査役は取締役会に常時出席し、活発な意見交換を行うことにより、取締役の職務執行に対する監督機能を発揮しております。また、当社の常勤監査役についてはグループ全体の業務監査も行っており、重要な社内稟議のモニタリング等に取り組んでおります。

さらに、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、経営に対する監督の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。取締役会では毎回活発な議論が行われています。監査役の過半数を社外監査役とすることで、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っています。また、監査役会は適宜会計監査人、内部監査室と連携することで機動的な監査を可能としております。以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・ 当社の内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、以下のように内部統制システム整備の基本方針を定めております。

・ ベクトルグループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を制定し、ベクトルグループ各社の取締役は自らこれを遵守するとともに、ベクトルグループ各社の代表取締役は、その精神を使用人に反復伝達します。

監査役監査規程及び内部監査規程により、監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社と定め、ベクトルグループ全体の法令及び定款の適合性評価を行っております。

・ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、個人情報管理基本規程、インサイダー取引防止に関する規程等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。

・ ベクトルグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を上位規範として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」及び「事故・不祥事等対応規程」をベクトルグループ各社に準用し、ベクトルグループ全体における潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対する迅速かつ適切な措置を講ずる体制を構築しております。

また、監査役監査規程及び内部監査規程により監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社とし、ベクトルグループ全体のリスク管理状況の監査、有効性評価を行っております。

・ ベクトルグループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、原則として毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っております。

ベクトルグループ各社毎に組織規程及び職務権限規程を制定させ、ベクトルグループの取締役の担当職務、取締役・使用人等の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。

・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。

ベクトルグループの総合的かつ健全な発展を図り、業務の適正を確保するために、関係会社管理規程及び職務権限規程を制定し、子会社の事業運営に関する重要な事項については当社の承認を必要とすることとしております。

当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容及び事業活動を適時的に的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出あるいは報告を求めることとしております。

・ 監査役を補助すべき使用人に関する体制（使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に関する事項を含みます）

監査役会からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、可及的速やかに適切な使用人を監査役付として配置致します。取締役からの独立性を強化するため、監査役を補助すべき使用人の業績考課、人事異動、賞罰の決定については事前に監査役の同意を得なければならないものとします。

・取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を含みます）

取締役会のほか、その他重要会議体への監査役の出席を確保し、業績等会社の業務の状況を監査役へ定期的に報告します。

監査役監査規程により、監査役が何時でも取締役及び従業員に対して営業の報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査することができる体制を確保しております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項を含みます）

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に著しい影響を与える重要な事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、監査役にその都度報告する体制を構築しております。

また、監査役は監査役監査規程に基づき、会計監査人及び内部監査室等と緊密な連携を保ち内部監査の結果を活用するよう努め、監査の実効性確保を図っております。

関係会社管理規程、コンプライアンス・リスク管理規程、事故不祥事対応規程により、ベクトルグループ全体として適正な報告がなされるよう体制を整備しています。また、通常の報告体制とは別に所属部署の所属長や管理役職者を通さないコンプライアンス内部通報窓口を設け、報告による不利益の扱いを禁止する規程を整備するなど、報告者に不利な取り扱いがなされないことを確保する体制の整備に努めております。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

ベクトルグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行っています。

当社の各部門及び当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリングを実施し、財務報告の適正性の確保に努めています。

・反社会的勢力を排除する管理体制

ベクトルグループコンプライアンスポリシー及び反社会的勢力対応マニュアルにおいて反社会的勢力の排除を明記するとともに、当社グループ全ての取締役及び使用人に対し周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、法的リスクへの効率的対応を図るため、コンプライアンス等に関するリスク情報を当社経営管理本部に集約するとともに、管理部あるいは内部監査室と協議・検討を交える体制を整備しております。このほか、法律顧問であるフォーサイト総合法律事務所から重要な契約内容等法律問題に関する助言を適時受けております。

当社グループ会社のリスク管理についても、当社取締役がグループ子会社の取締役を兼任することでグループ内の情報共有を図り、リスク情報の一元的管理を進めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。まお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりです。

・内部監査室

当社では、監査を担当する部署として内部監査室（内部監査室長1名で構成）を設置し、経営管理本部法務部の責任者が内部監査室長を兼務しております。内部監査室長は監査役と毎月1回、定期的に会合を行い、監査の方法や結果について情報交換を行うことで相互連携を図り、内部監査計画に基づいた内部監査により内部統制を行っています。監査結果につきましては速やかに代表取締役に報告し、監査結果を踏まえた改善指示により業務改善を行っています。

・ 監査役会

監査役会は3名で構成されており、うち1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。監査役会は毎月1回の定時監査役会の開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、法令、定款及び当社監査役規程に基づき重要事項の決議及び業務の進捗報告等を実施しております。また、監査役は定時取締役会・臨時取締役会に常時出席するとともに、その他重要会議体への出席を確保しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は東陽監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく監査を受けております。当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の人数は以下のとおりであります。

なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士 指定社員・業務執行社員 本橋隆夫
指定社員・業務執行社員 辻村茂樹
指定社員・業務執行社員 三浦貴司

会計監査業務に係る補助者の人数 公認会計士10名、その他3名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の西木隆はRPAホールディングス株式会社の取締役であり、松田公太はEggs'n Things International Holdings Pte. Ltd.の代表者(President)及びインパクトホールディングス株式会社の取締役であります。当社と各社及び当社と各社外取締役個人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係は存在していません。

社外監査役の玄君先は港国際法律事務所の代表パートナーであります。当社は、当事業年度において、同事務所に法務デューデリジェンスを委託する取引がありましたが、取引額は当社の事業規模に比して僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼす事項はないと判断しております。社外監査役の河野浩人は河野公認会計士事務所の代表、株式会社ゲーマックスアンドカンパニー及び株式会社KVARTのそれぞれの代表取締役、並びに株式会社AMBITIONの取締役であります。当社と同公認会計士事務所及び各社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係は存在していません。また、当社と各社外監査役個人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係は存在していません。

当社は社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。また、社外取締役2名及び社外監査役2名においては独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めていないものの、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)を参考にして独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することとしており、社外取締役西木隆及び松田公太、並びに社外監査役玄君先及び河野浩人の4名は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

また、当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な視点から、取締役会の業務執行に関する監視機能を強化するとともに、取締役会における多角的な議論を可能とすることで、当社グループのコーポレート・ガバナンスの実効性を高める機能を有しているものと考えております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査担当者と緊密な連携を保ち、また、内部監査担当者より、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査役及び内部監査担当者は、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、内部監査の概要を報告するとともに、監査計画及び実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬の総額、報酬当の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞 与	
取締役 (社外取締役を除く)	143,720	143,720	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800	-	-	1
社外役員	9,900	9,900	-	-	4

(注) 1．取締役の報酬限度については、2013年5月30日開催の第21回定時株主総会において、年額2億6,000万円以内と決議されております。

2．取締役長谷川創は、上記の他、Vector Group International Limited から役員報酬444千香港ドルを受領しております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

104銘柄 4,529,125千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エポラブルアジア	229,500	508,572	取引関係の強化のため
(株)一家ダイニングプロジェクト	38,600	395,960	取引関係の強化のため
シェアリングテクノロジー(株)	81,900	248,976	取引関係の強化のため
(株)グローバル・リンク・マネジメント	32,000	241,600	取引関係の強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するものを記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エポラブルアジア	229,500	602,896	取引関係の強化のため
(株)識学	28,000	150,640	取引関係の強化のため
(株)グローバル・リンク・マネジメント	128,000	92,416	取引関係の強化のため
(株)一家ダイニングプロジェクト	38,600	64,191	取引関係の強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するものを記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	53,000	-
連結子会社	23,000	-	36,000	-
計	63,000	-	89,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているTRUSTA, An Accountancy Corporationに対し、監査証明業務に基づく報酬として8,282千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より、提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案・協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,320,804	4,606,288
受取手形及び売掛金	3,783,050	4,906,355
営業投資有価証券	-	874,410
商品及び製品	208,123	424,895
未成業務支出金	127,449	112,562
繰延税金資産	217,720	354,873
その他	606,942	2,200,509
貸倒引当金	137,180	144,268
流動資産合計	9,126,911	14,792,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332,185	361,051
機械装置及び運搬具	6,619	13,303
工具器具備品	452,876	528,491
リース資産	78,815	100,767
減価償却累計額	472,494	604,654
有形固定資産合計	398,003	398,959
無形固定資産		
のれん	3,043,410	2,086,562
ソフトウェア	274,896	340,071
その他	181,708	238,107
無形固定資産合計	3,500,015	2,664,741
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501,765	2,617,380
繰延税金資産	43,675	30,796
敷金及び保証金	459,382	722,981
その他	53,969	75,772
貸倒引当金	4,606	20,628
投資その他の資産合計	5,570,186	6,983,302
固定資産合計	9,468,205	10,047,003
資産合計	18,595,117	24,839,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,012	1,038,389
短期借入金	1 2,858,784	1, 5 4,065,497
1年内返済予定の長期借入金	3,180	1,078,317
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	16,243	30,739
未払法人税等	851,575	1,001,668
賞与引当金	229,068	213,312
株主優待引当金	28,800	68,700
その他	1,923,680	2,730,140
流動負債合計	6,700,345	10,236,766
固定負債		
長期借入金	13,250	4 3,885,405
社債	-	40,000
リース債務	26,814	80,719
繰延税金負債	339,416	209,846
その他	92,599	98,168
固定負債合計	472,080	4,314,139
負債合計	7,172,425	14,550,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,164,607	2,580,425
資本剰余金	2,642,854	2,611,437
利益剰余金	5,041,197	2,343,683
自己株式	259,531	259,778
株主資本合計	9,589,128	7,275,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	841,825	540,333
為替換算調整勘定	36,288	23,080
その他の包括利益累計額合計	878,114	563,413
新株予約権	8,414	198,811
非支配株主持分	947,035	2,250,732
純資産合計	11,422,691	10,288,725
負債純資産合計	18,595,117	24,839,630

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	20,090,010	29,693,729
売上原価	7,453,454	11,159,526
売上総利益	12,636,556	18,534,203
販売費及び一般管理費	1 9,609,913	1 15,958,895
営業利益	3,026,642	2,575,307
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,739	27,893
投資有価証券売却益	190,045	829,865
投資事業組合運用益	98,874	326,279
受取補償金	37,150	-
その他	26,830	64,461
営業外収益合計	369,639	1,248,499
営業外費用		
支払利息	11,132	42,004
持分法による投資損失 為替差損	60,537	88,431
投資有価証券評価損	49,205	21,531
投資事業組合運用損	293,458	730,680
貸倒引当金繰入額	9,890	62,522
その他	7,561	19,806
その他	13,710	120,450
営業外費用合計	445,495	1,085,427
経常利益	2,950,786	2,738,380
特別利益		
固定資産売却益	2 2,102	2 2,000
負ののれん発生益	3,394	4,512
持分変動利益	31,392	24,850
段階取得に係る差益	-	111,687
特別利益合計	36,890	143,051
特別損失		
固定資産除却損	3 24,134	3 37,485
減損損失	4 20,046	4 3,358,603
リース解約損	-	9,942
出資金評価損	56,791	-
関係会社株式売却損	-	344
段階取得に係る差損	1,379	-
その他	6,897	-
特別損失合計	109,249	3,406,375
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,878,427	524,943
法人税、住民税及び事業税	1,243,411	1,628,362
法人税等調整額	68,227	29,461
法人税等合計	1,175,184	1,598,900
当期純利益又は当期純損失()	1,703,243	2,123,844
非支配株主に帰属する当期純利益	277,862	297,325
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	1,425,381	2,421,169

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	1,703,243	2,123,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,319,865	1,301,491
為替換算調整勘定	31,281	13,208
その他の包括利益合計	351,147	314,700
包括利益	2,054,391	2,438,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,777,379	2,735,721
非支配株主に係る包括利益	277,012	297,176

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,957,872	2,436,442	3,881,379	259,488	8,016,206
当期変動額					
新株の発行	206,735	206,735			413,470
剰余金の配当			226,327		226,327
自己株式の取得				43	43
連結子会社の増資による持分の増減		2,516			2,516
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,838			2,838
持分法の適用範囲の変動			39,235		39,235
親会社株主に帰属する当期純利益			1,425,381		1,425,381
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	206,735	206,412	1,159,817	43	1,572,921
当期末残高	2,164,607	2,642,854	5,041,197	259,531	9,589,128

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	521,959	5,006	526,966	12,213	609,588	9,164,974
当期変動額						
新株の発行						413,470
剰余金の配当						226,327
自己株式の取得						43
連結子会社の増資による持分の増減					39,012	41,529
連結子会社株式の取得による持分の増減					20,621	17,782
持分法の適用範囲の変動						39,235
親会社株主に帰属する当期純利益						1,425,381
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,865	31,281	351,147	3,799	277,811	625,160
当期変動額合計	319,865	31,281	351,147	3,799	337,446	2,257,717
当期末残高	841,825	36,288	878,114	8,414	947,035	11,422,691

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,164,607	2,642,854	5,041,197	259,531	9,589,128
当期変動額					
新株の発行	415,817	415,817			831,635
新株予約権の発行					-
剰余金の配当			276,264		276,264
自己株式の取得				247	247
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
連結子会社の増資による持分の増減		4,116			4,116
連結子会社株式の取得による持分の増減		442,907			442,907
持分法の適用範囲の変動			79		79
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,421,169		2,421,169
その他		209			209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	415,817	31,417	2,697,513	247	2,313,359
当期末残高	2,580,425	2,611,437	2,343,683	259,778	7,275,768

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	841,825	36,288	878,114	8,414	947,035	11,422,691
当期変動額						
新株の発行						831,635
新株予約権の発行				197,191		197,191
剰余金の配当						276,264
自己株式の取得						247
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					371,258	371,258
連結子会社の増資による持分の増減					727,392	723,276
連結子会社株式の取得による持分の増減					92,086	534,994
持分法の適用範囲の変動						79
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						2,421,169
その他					193	403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,491	13,208	314,700	6,793	297,325	24,168
当期変動額合計	301,491	13,208	314,700	190,397	1,303,696	1,133,965
当期末残高	540,333	23,080	563,413	198,811	2,250,732	10,288,725

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,878,427	524,943
減価償却費	191,194	243,249
のれん償却額	352,309	821,870
長期前払費用償却額	8,069	7,742
その他の償却額	14,456	21,948
固定資産売却損益(は益)	2,102	2,000
固定資産除却損	24,134	37,485
減損損失	26,944	3,358,603
負ののれん発生益	3,394	4,512
段階取得に係る差損益(は益)	1,379	111,687
持分変動損益(は益)	31,392	24,850
投資有価証券評価損益(は益)	293,458	730,680
投資有価証券売却損益(は益)	190,045	829,865
持分法による投資損益(は益)	60,537	88,431
投資事業組合運用損益(は益)	88,983	263,757
出資金評価損	56,791	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,418	37,437
賞与引当金の増減額(は減少)	85,441	39,681
株主優待引当金の増減額(は減少)	28,800	39,900
受取利息	15,132	27,893
支払利息	11,132	42,626
売上債権の増減額(は増加)	608,202	516,804
たな卸資産の増減額(は増加)	161,011	201,073
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	689,479
仕入債務の増減額(は減少)	192,133	145,428
未払金の増減額(は減少)	329,227	184,306
その他	381,240	201,190
小計	3,869,831	2,321,970
利息及び配当金の受取額	26,930	7,123
利息の支払額	10,980	49,052
法人税等の支払額	1,083,817	1,490,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,801,964	789,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	181,029	158,369
無形固定資産の取得による支出	616,250	331,465
敷金及び保証金の差入による支出	84,194	83,714
敷金及び保証金の回収による収入	48,287	41,198
関係会社株式の取得による支出	-	265,321
投資有価証券の取得による支出	2,284,402	2,248,944
投資有価証券の売却による収入	288,023	1,044,011
投資有価証券の償還による収入	530,000	-
金銭の信託の解約による収入	105,021	-
貸付けによる支出	583,726	700,000
貸付金の回収による収入	519,880	232,162
出資金の回収による収入	153,996	333,540
出資金の払込による支出	167,500	379,000
事業譲受による支出	3 585,742	3 257,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2 1,757,683	2 2,127,048
その他	3,978	15,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,611,342	4,915,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,827,366	1,078,848
リース債務の返済による支出	16,571	25,582
長期借入れによる収入	-	3,871,000
長期借入金の返済による支出	-	425,110
社債の発行による収入	-	50,000
社債の償還による支出	-	5,000
株式の発行による収入	409,671	824,841
非支配株主からの払込みによる収入	43,170	1,076,066
新株予約権の発行による収入	-	197,191
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	17,125	534,994
自己株式の取得による支出	143	440
配当金の支払額	203,365	248,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,043,002	5,857,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,799	15,190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,425	1,717,481
現金及び現金同等物の期首残高	4,057,379	4,320,804
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,320,804	1 6,038,286

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。

(株)Direct tech及び(株)イレクションを設立、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合を組成したため、(株)あしたのチーム、ラグル(株)及びVector Marketing PR Malaysia SDN.BHDの株式を取得したため、これらの会社及び(株)あしたのチームの子会社4社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社間の合併により5社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 8社

持分法適用関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。

前連結会計年度に持分法適用会社であったVR Project Limitedは、持分のすべてを売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

(株)スリーズ、(株)ichie、(株)HAIR及び(株)Vecruitingを設立したため、(株)ダズル及びMicroAd Taiwan Limitedの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、1社について、実質的な影響力が認められなくなったため、持分法の範囲から除外してあります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Vector Group International Limited、維酷公共關係諮問(上海)有限公司、PT. VECTOR、Hawaii Select Limited、Vector Group Ltd.、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED、(株)PacRim Marketing Group、VECTOR, INC.、PacRim Marketing Group, Inc.、PRTech, LLC、Vector Korea Inc.、Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD、明日之團股份有限公司、Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.、明日之團(上海)人力資源管理有限公司、Tomorrow's Team Hong Kong Limitedの決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ラグル(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結会計年度末で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 投資事業組合への出資金

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～18年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具器具備品 4～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ)株主優待引当金

株主優待の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしています。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	7,250,000千円	7,350,000千円
借入実行残高	2,710,000	4,009,000
差引額	4,540,000	3,341,000

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	69,511千円	272,497千円
投資有価証券(社債)	-	43,324

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
(株)Payment Technology	-	550,000千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
預金	-	20,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
長期借入金	-	72,511千円

5 財務制限条項

前連結会計年度(2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

連結子会社(株)あしたのチームが2018年9月25日付で取引銀行4行と締結したコミットメントライン契約(2019年2月28日現在借入金残高700,000千円)について以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における同社の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前決算期の末日または2018年3月に終了した決算期の末日における同社の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか高い方の75%の金額以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期にかかる同社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	465,226千円	578,622千円
給与手当	3,116,959	4,146,473
広告宣伝費	1,557,476	4,088,438
支払手数料	945,838	1,671,203
賞与引当金繰入額	237,291	238,873
株主優待引当金繰入額	28,800	68,700
貸倒引当金繰入額	30,661	55,399

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
機械装置及び運搬具	925千円	2,000千円
ソフトウェア	1,176	-
計	2,102	2,000

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	6,055千円	14,094千円
工具器具備品	2,641	250
リース資産	-	3,504
ソフトウェア	15,436	3,841
その他	-	15,794
計	24,134	37,485

4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。

(2) 減損損失を認識した資産及びその金額

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産(P R事業)	東京都港区	ソフトウェア仮勘定	16,000
事業用資産 (ビデオリリース配信事業)	東京都港区	ソフトウェア	4,046

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、一部のシステムサービス提供の終了を決定したことにより、当初予定していた収益が見込めなくなった当該サービスに係るソフトウェア及びソフトウェア仮勘定についての減損損失を特別損失に計上しております。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。

(2) 減損損失を認識した資産及びその金額

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産（PR事業）	東京都港区	ソフトウェア仮勘定	15,074
	米国ハワイ州	建物及び構築物	32,675
		工具器具備品	3,624
事業用資産 (ビデオリリース配信事業)	東京都港区	ソフトウェア	1,204
事業用資産（その他）	東京都中央区	建物及び構築物	100,836
		工具器具備品	7,979
		リース資産	60,176
		ソフトウェア	121,511
		ソフトウェア仮勘定	26,511
事業用資産（PR事業）	-	のれん	368,334
-	-	のれん（株）OPENERS （注）1	63,443
-	-	のれん（株）あしたの チーム）（注）2	2,557,231

（注）1．PR事業において、（株）OPENERS（現株）スマートメディア）を連結した際に生じたのれんであります。
2．その他事業において、（株）あしたのチームを連結した際に生じたのれんであります。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうちソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、一部のシステムサービス提供の終了を決定したことにより、当初予定していた収益が見込めなくなったため減損損失を特別損失に計上しております。また、建物及び構築物、工具器具備品及びリース資産については、当該資産を使用する事業における今後の収益の見通しが当初の収益見込みを大きく下回ることとなったため減損損失を特別損失に計上しております。

のれんについては、関連する事業又は連結子会社について、当初予定していた収益が見込めなくなったため減損損失を特別損失に計上しております。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、資産グループごとに使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。

PR事業、ビデオリリース配信事業及びその他事業における事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

PR事業における連結子会社が保有する事業に関わるのれんの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。

（株）OPENERS（現株）スマートメディア）及び（株）あしたのチームを連結した際に生じたのれんについては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの見込みのためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	520,314千円	127,969千円
組替調整額	63,350	556,989
税効果調整前	456,964	429,019
税効果額	137,098	127,528
その他有価証券評価差額金	319,865	301,491
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,281	13,208
その他の包括利益合計	351,147	314,700

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	45,527,400	778,500	-	46,305,900
合計	45,527,400	778,500	-	46,305,900
自己株式				
普通株式(注)2.	261,810	33	-	261,843
合計	261,810	33	-	261,843

(注)1. 発行済株式の株式数の増加は、すべてストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加33株は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	8,234
連結子会社 (株)PR TIMES	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	180
連結子会社 (株)NewsTV	第2回新株予約権	普通株式	21	20,979	-	21,000	-
	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計			21	20,979	-	21,000	8,414

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	226,327	5	2017年2月28日	2017年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	276,264	利益剰余金	6	2018年2月28日	2018年5月25日

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	46,305,900	501,600	-	46,807,500
合計	46,305,900	501,600	-	46,807,500
自己株式				
普通株式（注）2.	261,843	102	-	261,945
合計	261,843	102	-	261,945

（注）1. 発行済株式の株式数の増加は、すべてストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加102株は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第6回 新株予約権	普通株式	-	1,669,500	300,000	1,369,500	26,308
	第7回 新株予約権	普通株式	-	1,065,000	-	1,065,000	15,431
	第8回 新株予約権	普通株式	-	923,100	-	923,100	3,360
	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	153,531
連結子会社 （株PR TIMES）	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	180
連結子会社 （株NewsTV）	第2回 新株予約権	普通株式	21,000	189,000	-	210,000	-
	ストックオプションと しての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計		-	21,000	3,846,600	300,000	3,567,600	198,811

（注）1. 当連結会計年度増加のうち、提出会社の第6回、第7回及び第8回の増加は新株予約権の発行によるもの、また、連結子会社株NewsTVの増加は2018年8月7日付株式分割（1株につき10株の割合）によるものであります。

2. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	276,264	6	2018年2月28日	2018年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	4,320,804千円	6,063,288千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	25,002
現金及び現金同等物	4,320,804	6,038,286

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

株式の取得により新たに(株)Alpaca(現(株)メディコマ)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)Alpaca株式の取得価額と(株)Alpaca取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	55,528千円
固定資産	928
のれん	654,105
流動負債	25,143
非支配株主持分	9,018
株式の取得価額	676,400
現金及び現金同等物	29,812
差引:取得のための支出	646,587

株式の取得により新たに(株)ブランドコントロールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ブランドコントロール株式の取得価額と(株)ブランドコントロール取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	225,253千円
固定資産	30,560
のれん	1,031,620
流動負債	215,526
非支配株主持分	12,086
株式の取得価額	1,059,821
取得価額に含まれる未払金及び長期未払金	168,000
現金及び現金同等物	113,292
差引:取得のための支出	778,528

株式の取得により新たにカウモ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカウモ(株)株式の取得価額とカウモ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	199,681千円
のれん	167,917
流動負債	6,349
固定負債	11,250
株式の取得価額	350,000
現金及び現金同等物	177,853
差引:取得のための支出	172,146

株式の取得により新たに㈱JIONを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱JION株式の取得価額と㈱JION取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	19,643千円
固定資産	444
のれん	134,654
流動負債	4,742
株式の取得価額	<u>150,000</u>
現金及び現金同等物	<u>15,721</u>
差引：取得のための支出	<u>134,278</u>

その他、当連結会計年度において新たに連結した、㈱OPENERS、㈱ニューステクノロジー、Vector Korea Inc.の取得のための支出が26,144千円あります。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

株式の取得により新たに㈱あしたのチーム及びその子会社4社（以下、あしたのチームグループ）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱あしたのチーム株式の取得価額とあしたのチームグループ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,152,056千円
固定資産	582,917
のれん	2,691,822
流動負債	1,578,232
固定負債	1,116,992
非支配株主持分	18,258
支配獲得前の保有株式	30,000
段階取得に係る利益	111,687
株式の取得価額	<u>2,571,625</u>
現金及び現金同等物	<u>646,490</u>
差引：取得のための支出	<u>1,925,134</u>

株式の取得により新たにラグル㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにラグル㈱株式の取得価額とラグル㈱取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,251千円
のれん	116,508
流動負債	8,759
株式の取得価額	<u>120,000</u>
現金及び現金同等物	<u>2,088</u>
差引：取得のための支出	<u>117,911</u>

その他、前連結会計年度に㈱ブランドコントロールを取得した際の未払金の支払84,000千円があります。

3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

連結子会社の(株)メディコマが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳は次の通りであります。

のれん	416,282千円
事業譲受の譲受価額	416,282
取得価額に含まれる未払金	200,000
差引：事業譲受による支出	216,282

その他、当連結会計年度において行った事業の譲受による支出が369,460千円あります。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

連結子会社の(株)PR TIMESが事業譲受により57,000千円を支出しております。

また、前連結会計年度に(株)メディコマ（現(株)スマートメディア）が行った事業譲受にかかる未払金200,000千円の支払いが事業の譲受による支出に含まれております。

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として工具器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動等に伴い短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入及び営業債権のファクタリングにより調達しております。新規事業計画及びこれに付帯する設備等投資計画に基づく中長期の資金需要が生じた場合は、主に銀行借入や社債発行により必要資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引等の投機的な取引については、外貨建の営業取引等に対するリスク回避等の明確な目的が無い限り行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、安定的運転資金の確保を目的とした資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引先管理規程に従い、得意先ごとの財務状況を個別把握し、与信枠設定及び債権残高管理を実施するとともに、得意先の定期的なモニタリングを実施し、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、投資管理規程に従い、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、経済合理性が認められる限りにおいて固定金利による資金調達を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、手元流動性の維持を目的として当社経営管理本部においてグループ全体の年次予算を基礎に予実分析を行うとともに、手元資金の残高推移を月次ベースで定期検証し、取締役会への報告を行うことで、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,320,804	4,320,804	-
(2)受取手形及び売掛金	3,783,050	3,783,050	-
(3)投資有価証券	1,570,848	1,570,873	25
資産計	9,674,704	9,674,729	25
(1)支払手形及び買掛金	784,012	784,012	-
(2)短期借入金	2,858,784	2,858,784	-
(3)1年以内償還予定社債	5,000	5,000	-
(4)リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)	43,057	43,754	696
(5)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	16,430	16,219	210
負債計	3,707,284	3,707,770	485

当連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	6,063,288	6,063,288	-
(2)受取手形及び売掛金	4,906,355	4,906,355	-
(3)投資有価証券	1,184,798	1,188,126	3,327
資産計	12,154,442	12,157,770	3,327
(1)支払手形及び買掛金	1,038,389	1,038,389	-
(2)短期借入金	4,065,497	4,065,497	-
(3)リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)	111,458	111,215	243
(4)社債 (1年以内に償還予定のものを含む)	50,000	49,981	18
(5)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	4,963,722	4,963,359	362
負債計	10,229,068	10,228,444	624

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券については、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(1年以内に償還予定のものを含む)

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様に社債による資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
営業投資有価証券		
非上場株式	-	874,410
投資有価証券		
非上場株式	2,971,585	4,209,089
出資金	475,332	780,493

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

営業投資有価証券の非上場株式について当連結会計年度において99,000千円の評価損を計上しております。また、投資有価証券の非上場株式について前連結会計年度において293,458千円、当連結会計年度において730,680千円の評価損を計上しております。また、出資金について前連結会計年度において56,791千円の評価損を計上しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,320,804	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,783,050	-	-	-
投資有価証券	-	121,238	24,900	-
合計	8,103,854	121,238	24,900	-

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,063,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,906,355	-	-	-
投資有価証券	19,940	175,500	-	-
合計	10,989,584	175,500	-	-

4. 長期借入金、社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,858,784	-	-	-	-	-
リース債務	16,243	13,797	8,164	3,826	1,025	-
長期借入金	3,180	3,180	3,180	3,180	3,180	530
合計	2,878,207	16,977	11,344	7,006	4,205	530

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,065,497	-	-	-	-	-
リース債務	30,739	27,205	24,768	20,319	8,082	343
長期借入金	1,078,317	1,039,767	749,375	617,038	555,073	924,152
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	-
合計	5,184,554	1,076,972	784,143	647,367	573,155	924,495

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,425,508	215,084	1,210,424
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,425,508	215,084	1,210,424
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	120,440	120,440	-
	その他	24,900	24,900	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	145,340	145,340	-
合計		1,570,848	360,424	1,210,424

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,971,585千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額475,332千円)については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

当連結会計年度（2019年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	955,644	176,515	779,129
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	955,644	176,515	779,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	229,154	229,154	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	229,154	229,154	-
	合計	1,184,798	405,669	779,129

非上場株式（連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券874,410千円、投資有価証券3,943,266千円）及び出資金（連結貸借対照表計上額780,493千円）については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2017年3月1日 至2018年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	288,203	190,045	-
合計	288,203	190,045	-

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,044,011	829,865	-
合計	1,044,011	829,865	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自2017年3月1日 至2018年2月28日）

当連結会計年度において、投資有価証券について293,458千円（その他有価証券の時価のない株式293,458千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については期末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

当連結会計年度において、営業投資有価証券について99,000千円、投資有価証券について730,680千円（その他有価証券の時価のない株式730,680千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については期末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会 社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)NewsTV)	連結子会社 (株)NewsTV)
内 容	第2回 新株予約権	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 37名 同社の子会社従業員 2名	同社取締役 2名 同社従業員 1名 親会社従業員 1名	同社取締役 3名 同社監査役 3名 同社従業員 27名
株式の種類別の スtock・オプション数 (注)1	普通株式 120,000株 (注)2	普通株式 350,000株 (注)3、4	普通株式 293,000株 (注)4
付与日	2015年2月6日	2016年9月21日	2018年2月23日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役、従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。
対象勤務期間	自 2015年2月7日 至 2019年1月29日	自 2016年9月21日 至 2018年9月20日	自 2018年2月23日 至 2020年2月22日
権利行使期間	自 2019年1月30日 至 2025年1月29日	自 2018年9月21日 至 2026年9月21日	自 2020年2月23日 至 2028年2月23日

会 社	連結子会社 (株)NewsTV)
内 容	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2名
株式の種類別の スtock・オプション数 (注)1	普通株式 7,000株 (注)4
付与日	2018年5月22日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。
対象勤務期間	自 2018年5月22日 至 2020年5月21日
権利行使期間	自 2020年5月22日 至 2028年5月22日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. (株)PR TIMESは2015年8月26日付株式分割(1株につき100株の割合)及び2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
3. (株)NewsTVは2018年1月10日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
4. (株)NewsTVは2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	連結子会社 (株)PR TIMES	連結子会社 (株)NewsTV	連結子会社 (株)NewsTV	連結子会社 (株)NewsTV
	第2回 新株予約権 (注)1	第1回 新株予約権 (注)2、3	第3回 新株予約権 (注)3	第4回 新株予約権 (注)3
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	92,200	350,000	293,000	7,000
付与	-	-	-	-
失効	4,200	-	2,000	-
権利確定	88,000	-	-	-
未確定残	-	350,000	291,000	7,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	88,000	-	-	-
権利行使	36,400	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	51,600	-	-	-

- (注)1. (株)PR TIMESは2015年8月26日付株式分割(1株につき100株の割合)及び2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
2. (株)NewsTVは2018年1月10日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
3. (株)NewsTVは2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	連結子会社 (株)PR TIMES	連結子会社 (株)NewsTV	連結子会社 (株)NewsTV	連結子会社 (株)NewsTV
	第2回 新株予約権 (注)1	第1回 新株予約権 (注)2、3	第3回 新株予約権 (注)3	第4回 新株予約権 (注)3
権利行使価格 (円)	90	70	200	200
行使時平均株価 (円)	2,463	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

- (注)1. (株)PR TIMESは2015年8月26日付株式分割(1株につき100株の割合)及び2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。
2. (株)NewsTVは2018年1月10日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。
3. (株)NewsTVは2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社の㈱NewsTVが2018年5月22日に付与したストック・オプションについては、同社がその付与時において未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、収益還元法及び類似会社比較法により算出した価格を総合的に勘案して算定した価格を用いております。なお、算定した株式の評価額が権利行使価格以下となるため、付与時点の単位当たりの本源的価値は主としてゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価も主としてゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	117,132千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	86,462千円

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

会社	当社	当社	連結子会社 (㈱PR TIMES)
内容	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 4名 子会社取締役 4名 子会社従業員 11名	当社取締役 3名 当社従業員 1名	同社取締役 1名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 3,150,000株 (注)2	普通株式 3,600,000株	普通株式 72,000株 (注)5
付与日	2014年2月13日	2018年3月30日	2017年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。(注)3	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。(注)4	権利行使時において、同社の取締役の地位にあること。(注)6
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年2月20日 至 2019年5月31日	自 2020年6月1日 至 2022年12月31日	自 2021年6月1日 至 2027年3月31日

会 社	連結子会社 (株)PR TIMES
内 容	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	受託者：税理士法人トラ スト(注)7
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 288,000株 (注)5
付与日	2017年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、同 社若しくは同社関係会社 の取締役、監査役、従業 員または顧問の地位に あり、かつ、同社または同 社関係会社に対する勤続 年数が5年以上であるこ とを要する。(注)8
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 2021年6月1日 至 2027年3月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は2014年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び2016年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
3. 新株予約権者は、下記乃至に掲げる営業利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益をいい、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。以下、同様とする。)に関する条件が満たされた場合、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)を限度として本新株予約権を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。
 - .2015年2月期の営業利益が12億円を超過した場合 行使可能割合10%
 - .2016年2月期の営業利益が16億円を超過した場合 行使可能割合40%
 - .2017年2月期の営業利益が20億円を超過した場合 行使可能割合50%
4. 新株予約権者は、2020年2月期および2021年2月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当を受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
 - a. 2020年2月期の経常利益が5,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%
 - b. 2021年2月期の経常利益が6,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%
5. (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
6. 新株予約権者は、2020年2月期乃至2021年2月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、割り当てられた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - (a)700百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち70%
 - (b)800百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち80%

- (c)900百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち90%
(d)1,000百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち100%
7. 本新株予約権は、税理士法人トラストを受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の同社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。
8. 受益者は、2020年2月期乃至2021年2月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、受益者が交付を受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各受益者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- (a) 700百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち70%
(b) 800百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち80%
(c) 900百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち90%
(d) 1,000百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち100%

(2)権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社	当社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)
	第4回 新株予約権 (注)1	第5回 新株予約権 (注)2	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	72,000	288,000
付与	-	3,600,000	-	-
失効	-	250,000	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	3,350,000	72,000	288,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,611,000	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	201,600	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	1,409,400	-	-	-

(注)1. 当社は2014年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び2016年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

単価情報

	当社	当社	連結子会社 (株PR TIMES)	連結子会社 (株PR TIMES)
	第4回 新株予約権 (注)1	第5回 新株予約権	第3回 新株予約権 (注)2	第4回 新株予約権 (注)2
権利行使価格 (円)	526	2,343	1,156	1,156
行使時平均株価 (円)	2,306	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	46	44	-	-

(注)1. 当社は2014年3月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び2016年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社において、当連結会計年度に付与された第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 汎用ブラック・ショールズ方程式を基礎とした数値計算手法

主な基礎数値及び見積方法

	当社
	第5回 新株予約権
株価変動性 (注)1	51.1%
満期までの期間 (注)2	4.2年
予想配当利回り (注)3	0.0%
無リスク利率 (注)4	0.12%

(注)1. 算定基準日までの4.2年の株価実績に基づき算定しております。

2. 割当日からオプション満了日までの期間であります。

3. 配当0円に基づいて算定しております。

4. 算定基準日の安全資産利回り曲線から算出される金利を連続複利方式に変換した金利を採用しております。

3. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金および資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	63,253千円	79,745千円
未払事業所税	3,697	4,067
繰越欠損金	39,064	252,396
貸倒引当金	38,975	43,702
賞与引当金	72,538	71,069
株主優待引当金	8,887	21,035
減価償却超過額	11,273	9,259
棚卸資産	-	10,338
未払費用	11,633	11,029
投資有価証券評価損	97,402	292,594
出資金評価損	17,389	17,389
減損損失	7,918	219,229
敷金(資産除去債務)	33,670	39,155
その他	41,403	26,318
繰延税金資産小計	447,106	1,097,333
評価性引当額	149,032	656,061
繰延税金資産合計	298,074	441,271
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	368,598	241,070
その他	7,495	24,377
繰延税金負債合計	376,093	265,447
繰延税金資産の純額	-	175,823
繰延税金負債の純額	78,019	-

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	217,720千円	354,873千円
固定資産 - 繰延税金資産	43,675	30,796
固定負債 - 繰延税金負債	339,416	209,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.9%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
住民税均等割	0.2	
所得拡大税制特別控除	1.0	
外国子会社合算税制	1.0	税金等調整前当期純損失
修正申告による影響	1.1	を計上しているため、記
連結子会社税率差異	3.4	載しておりません。
のれん減損損失	-	
評価性引当額	4.6	
連結調整項目	1.5	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	

(資産除去債務関係)

当社グループは本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)あしたのチーム及びその子会社4社

事業の内容 人事評価制度の導入および運用を支援するコンサルティングサービスおよび人事評価制度に関するクラウドシステムの販売

企業結合を行った主な理由

同社が提供する企業の人事評価制度の導入や運用支援事業を中心とする人事関連クラウドサービスに対する企業等の需要の高まりが見込まれることから、当社グループのPRコンサルティングサービス、アドテクノロジー、キャストイング等のサービスを軸とした幅広いサポートにより同社の新たな段階の成長を実現させるとともに当社グループの企業価値向上を達成することを目的としております。

企業結合日

2018年7月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 2.8%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.3%

取得後の議決権比率 54.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、(株)あしたのチームの議決権を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年8月31日をみなし取得日として連結しているため、2018年9月1日から2019年2月28日までの被取得企業の業績を含んでおります。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた株式の企業結合時における時価 141,687千円

追加取得に伴い支出した現金 2,571,625千円

取得原価 2,713,312千円

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 111,687千円

(5)主要な取得関連費用の内容及び内訳

アドバイザー費用等 34,039千円

(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 2,691,822千円

発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(7)企業結合取得契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理

条件付対価の内容

被取得企業の将来の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

今後の会計処理

取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(8)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,152,056千円
固定資産	582,917
資産合計	2,734,973
流動負債	1,578,232
固定負債	1,116,992
負債合計	2,695,225

(9)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

メディア事業を行う当社連結子会社4社及びその子会社1社につき、段階的に合併をし、(株)スマートメディアとしております。

1.取引の概要

- (1) 当社連結子会社である(株)メディコマは、その子会社であるカウモ(株)を2018年6月5日付で吸収合併しております。
- (2) 当社連結子会社である(株)OPENERSは、同じく連結子会社である(株)Laugh Tech及び(株)JIONを2018年7月20日付で吸収合併し、(株)スマートメディアと商号を変更しております。
- (3) (株)スマートメディアは、(株)メディコマを2018年12月1日付で吸収合併しております。

(結合当事企業の名称及びその事業の内容)

結合企業の名称	事業の内容
(株)OPENERS	Web メディアの運営
(株)Laugh Tech	Web メディアの運営
(株)JION	Web メディアの運営
(株)メディコマ	Web メディアの運営
カウモ(株)	Web メディアの運営

(1) (株)メディコマによるカウモ(株)の吸収合併

企業結合日

2018年6月5日

企業結合の法的形式

(株)メディコマを存続会社、カウモ(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)メディコマ

その他取引の概要に関する事項

メディア事業を行う子会社について、戦略的かつ効率的なサービスの提供を目指すことを目的としておりません。

(2) (株)OPENERSによる(株)Laugh Tech及び(株)JIONの吸収合併

企業結合日

2018年7月20日

企業結合の法的形式

(株)OPENERSを存続会社、(株)Laugh Tech及び(株)JIONを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)スマートメディア

その他取引の概要に関する事項

メディア事業を行う子会社について、戦略的かつ効率的なサービスの提供を目指すことを目的としておりません。

(3) (株)スマートメディアによる、(株)メディコマの吸収合併

企業結合日

2018年12月1日

企業結合の法的形式

(株)スマートメディアを存続会社、(株)メディコマを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)スマートメディア

その他取引の概要に関する事項

メディア事業を行う子会社について、戦略的かつ効率的なサービスの提供を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

いずれの共通支配下の取引についても、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

上記、合併に先立ち、当社は連結子会社である(株)Laugh Tech、(株)OPENERS及び(株)メディコマの株式を追加取得しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) (株)Laugh Tech株式の取得

取得の対価	現金及び預金	19,494千円
取得原価		19,494千円

(2) (株)OPENERS株式の取得

取得の対価	現金及び預金	2,500千円
取得原価		2,500千円

(3) (株)メディコマ株式の取得

取得の対価	現金及び預金	513,000千円
取得原価		513,000千円

4. 非支配株主との取引にかかる当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

(株)Laugh Tech 子会社株式の取得

(株)OPENERS 子会社株式の取得

(株)メディコマ 子会社株式の取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

(株)Laugh Tech株式の取得 12,057千円

(株)OPENERS株式の取得 2,500千円

(株)メディコマ株式の取得 428,349千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PR事業」「ニュースリリース配信事業」「ビデオリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」の4つを報告セグメントしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PR事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じて顧客企業に対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

ニュースリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をニュースリリースとして配信し、企業と生活者をニュースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ビデオリリース配信事業とは、顧客の「企業」「商品」「サービス」に関するニュースを動画コンテンツ化し、ターゲットに限定してインターネットで動画配信をする事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、健康美容関連商品及びサービスの開発販売事業を展開しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来、「その他」に含まれていた㈱Starbank及び㈱LAUGH TECH(現㈱スマートメディア)は「PR事業」セグメントに含めております。また、「PR事業」セグメントに区分していた㈱100キャピタルは「その他」に含めております。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますラグル㈱は「PR事業」セグメントに、㈱あしたのチーム及びその子会社4社は「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配信 事業	ダイレクト マーケティ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	14,891,423	1,550,246	797,899	2,850,440	20,090,010	-	20,090,010	-	20,090,010
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	29,005	166,868	297,349	-	493,222	-	493,222	493,222	-
計	14,920,429	1,717,114	1,095,248	2,850,440	20,583,233	-	20,583,233	493,222	20,090,010
セグメント利益	2,195,258	375,685	241,467	214,801	3,027,212	1,233	3,025,978	664	3,026,642
セグメント資産	15,050,247	1,927,935	539,249	711,181	18,228,614	366,502	18,595,117		18,595,117
セグメント負債	5,904,819	372,999	234,892	459,535	6,972,245	200,180	7,172,425		7,172,425
その他の項目									
減価償却費	113,710	62,002	5,730	4,531	185,974	-	185,974		185,974
のれん償却額	333,461	9,584	-	9,263	352,309	-	352,309		352,309
持分法適用会社 への投資額	884	-	-	-	884	118,626	119,511		119,511
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 又は減少額()	2,552,097	90,486	40,812	824	2,684,221	-	2,684,221		2,684,221

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額664千円は、セグメント間取引消去664千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配信 事業	ダイレクト マーケティ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	17,754,474	2,099,177	1,374,071	6,519,293	27,747,017	1,946,712	29,693,729	-	29,693,729
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	121,075	186,924	272,252	-	580,252	4,292	584,544	584,544	-
計	17,875,549	2,286,101	1,646,324	6,519,293	28,327,269	1,951,004	30,278,274	584,544	29,693,729
セグメント利益	1,935,002	518,414	319,863	458,267	3,231,548	656,240	2,575,307	-	2,575,307
セグメント資産	16,434,016	2,238,769	765,039	1,821,624	21,259,449	3,580,181	24,839,630		24,839,630
セグメント負債	9,883,289	369,148	253,943	1,096,329	11,602,710	2,948,194	14,550,905		14,550,905
その他の項目									
減価償却費	134,589	66,402	31,067	5,818	237,876	5,372	243,249		243,249
のれん償却額	650,847	27,167	-	9,263	687,279	134,591	821,870		821,870
持分法適用会社 への投資額	253,145	-	-	109,135	362,280	183,542	545,822		545,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 又は減少額()	926,856	97,124	3,747	8,768	834,753	435	834,317		834,317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、人事コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	P R 事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	計			
減損損失	16,000	-	6,833	-	22,833	-	2,787	20,046

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	P R 事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	計			
減損損失	483,152	-	1,204	-	484,356	2,874,246	-	3,358,603

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	P R 事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	計			
当期償却額	333,461	9,584	-	9,263	352,309	-	-	352,309
当期末残高	2,903,254	105,415	-	34,739	3,043,410	-	-	3,043,410

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	P R 事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	計			
当期償却額	650,847	27,167	-	9,263	687,279	134,591	-	821,870
当期末残高	1,932,837	128,248	-	25,475	2,086,562	-	-	2,086,562

(注)「その他」の金額は人事コンサルティング事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

P R 事業において、3,394千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が持分法適用関連会社であった㈱ニューステクノロジーの株式を追加取得し、連結子会社とした際に生じたものであります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

ニュースリリース事業において、4,512千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、㈱P R T I M E S が事業譲受をした際に生じたものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末金額（千円）
関連会社	㈱Payment Technology	東京都文京区	87,800	給与システムの開発・運用	37.74	システムの利用	債務保証（注）1	550,000	-	-

（注）1. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末金額（千円）
連結子会社役員	高橋 恭介	-	-	連結子会社代表取締役	-	-	債務保証（注）1	1,176,808	-	-

（注）1. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	227.33円	168.42円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	31.29円	52.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.06円	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,422,691	10,288,725
純資産の合計額から控除する金額(千円)	955,449	2,449,543
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,467,242	7,839,181
期末の普通株式の数(株)	46,044,057	46,545,555

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,425,381	2,421,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,425,381	2,421,169
普通株式の期中平均株式数(株)	45,558,882	46,301,074
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	325,058	-
(うち新株予約権(株))	(325,058)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期日
株)OPENERS(現株)ス マートメディア)	第1回社債	2016年12月27日	5,000 (5,000)	-	-	-	-
株)あしたのチーム	第1回社債	2018年9月30日	-	50,000 (10,000)	0.3	なし	2023年9月30日
合計	-	-	5,000 (5,000)	50,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,858,784	4,065,497	0.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,180	1,078,317	0.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,243	30,739	1.12	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,250	3,885,405	0.54	2020年～2025年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	26,814	80,719	1.31	2020年～2024年
計	2,918,272	9,140,678	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,039,767	749,375	617,038	555,073
リース債務	27,205	24,768	20,319	8,082

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,225,267	12,834,920	20,916,346	29,693,729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	689,458	1,993,218	332,444	524,943
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	370,921	1,000,567	2,011,823	2,421,169
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	8.05	21.70	43.53	52.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	8.05	13.65	64.85	8.79

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,359	321,671
受取手形	34,313	14,549
売掛金	417,465	555,449
商品及び製品	16,708	14,950
未成業務支出金	33,071	41,460
貯蔵品	194	305
前払費用	42,354	28,791
短期貸付金	2,055,388	1,722,153
繰延税金資産	133,820	164,412
その他	118,100	354,684
貸倒引当金	377,434	420,180
流動資産合計	3,152,341	2,798,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	228,157	260,987
工具器具備品	156,030	175,567
リース資産	60,086	67,371
減価償却累計額	218,552	260,695
有形固定資産合計	225,722	243,230
無形固定資産		
のれん	21,600	12,000
ソフトウェア	24,243	60,702
その他	129,130	161,415
無形固定資産合計	174,973	234,117
投資その他の資産		
投資有価証券	4,140,928	5,312,152
出資金	100,000	112,097
関係会社株式	3,182,224	3,192,905
関係会社社債	-	50,000
長期貸付金	4,606	628
関係会社長期貸付金	-	425,000
敷金及び保証金	325,165	347,996
長期前払費用	18,065	12,420
その他	14,000	14,000
貸倒引当金	4,606	20,628
投資その他の資産合計	7,780,384	9,446,572
固定資産合計	8,181,080	9,923,920
資産合計	11,333,422	12,722,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,998	141,020
短期借入金	3 2,560,000	3 3,664,400
リース債務	13,955	14,152
未払金	174,713	146,332
未払費用	91,548	84,634
未払法人税等	175,448	234,685
未払消費税等	27,348	17,119
預り金	25,771	25,079
前受収益	5,778	4,724
賞与引当金	8,000	5,002
株主優待引当金	28,800	68,700
その他	9,048	10,534
流動負債合計	3,202,411	4,416,384
固定負債		
リース債務	22,794	29,534
長期借入金	-	3,015,500
長期末払金	87,757	44,200
繰延税金負債	337,040	192,954
関係会社事業損失引当金	-	718,740
固定負債合計	447,592	4,000,929
負債合計	3,650,004	8,417,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,164,607	2,580,425
資本剰余金		
資本準備金	2,124,607	2,540,425
資本剰余金合計	2,124,607	2,540,425
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,815,698	1,274,716
利益剰余金合計	2,815,698	1,274,716
自己株式	259,531	259,778
株主資本合計	6,845,382	3,586,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	829,801	519,866
評価・換算差額等合計	829,801	519,866
新株予約権	8,234	198,631
純資産合計	7,683,418	4,304,853
負債純資産合計	11,333,422	12,722,167

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	3,936,796	4,325,479
売上原価	1,965,462	2,132,627
売上総利益	1,971,334	2,192,851
販売費及び一般管理費	2 1,529,000	2 1,781,582
営業利益	442,333	411,269
営業外収益		
受取利息	41,559	60,543
受取配当金	301,606	766,341
投資有価証券売却益	-	659,942
投資事業組合運用益	98,874	64,506
為替差益	-	1,428
その他	14,878	6,277
営業外収益合計	456,918	1,559,039
営業外費用		
支払利息	6,112	20,348
為替差損	4,868	-
貸倒引当金繰入額	135,616	106,097
投資事業組合運用損	9,890	82,650
投資有価証券評価損	246,131	636,628
支払手数料	-	60,000
その他	763	-
営業外費用合計	403,383	905,725
経常利益	495,868	1,064,583
特別利益		
固定資産売却益	3 925	-
特別利益合計	925	-
特別損失		
リース解約損	-	9,942
固定資産除売却損	4 8,158	4 250
関係会社株式評価損	32,798	3,734,350
関係会社事業損失引当金繰入額	-	718,740
出資金評価損	56,791	-
減損損失	16,000	15,074
関係会社株式売却損	-	4
特別損失合計	113,748	4,478,362
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	383,045	3,413,778
法人税、住民税及び事業税	232,258	440,866
法人税等調整額	22,494	40,493
法人税等合計	209,763	400,372
当期純利益又は当期純損失()	173,282	3,814,151

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			38,968		16,708
当期商品仕入高			3,427		711
当期製造原価					
1 労務費		49,772	2.6	47,287	2.2
2 外注費		1,775,690	92.9	1,964,230	91.9
3 経費	1	86,499	4.5	127,118	5.9
当期総製造費用		1,911,962	100.0	2,138,635	100.0
期首未成業務支出金		61,224		33,071	
合 計		1,973,186		2,171,706	
他勘定振替高		341		88	
期末未成業務支出金		33,071	1,939,774	41,460	2,130,157
合 計			1,982,170		2,147,576
期末商品たな卸高			16,708		14,950
当期売上原価			1,965,462		2,132,627

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります

項 目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
調査費(千円)	47,814	57,299
出張費(千円)	11,090	23,368
雑費(千円)	3,401	3,169
交通費(千円)	6,412	17,568

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,957,872	1,917,872	1,917,872	2,868,744	2,868,744	259,488	6,485,002
当期変動額							
新株の発行	206,735	206,735	206,735		-		413,470
剰余金の配当			-	226,327	226,327		226,327
自己株式の取得			-		-	43	43
当期純利益			-	173,282	173,282		173,282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-		-		-
当期変動額合計	206,735	206,735	206,735	53,045	53,045	43	360,380
当期末残高	2,164,607	2,124,607	2,124,607	2,815,698	2,815,698	259,531	6,845,382

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等		
当期首残高	431,946	431,946	12,213	6,929,161
当期変動額				
新株の発行		-		413,470
剰余金の配当		-		226,327
自己株式の取得		-		43
当期純利益		-		173,282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	397,854	397,854	3,979	393,875
当期変動額合計	397,854	397,854	3,979	754,256
当期末残高	829,801	829,801	8,234	7,683,418

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,164,607	2,124,607	2,124,607	2,815,698	2,815,698	259,531	6,845,382
当期変動額							
新株の発行	415,817	415,817	415,817		-		831,635
新株予約権の発行			-		-		-
剰余金の配当			-	276,264	276,264		276,264
自己株式の取得			-		-	247	247
当期純損失（ ）			-	3,814,151	3,814,151		3,814,151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-	-	-		-
当期変動額合計	415,817	415,817	415,817	4,090,415	4,090,415	247	3,259,027
当期末残高	2,580,425	2,540,425	2,540,425	1,274,716	1,274,716	259,778	3,586,355

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等		
当期首残高	829,801	829,801	8,234	7,683,418
当期変動額				
新株の発行		-		831,635
新株予約権の発行		-	190,397	190,397
剰余金の配当		-		276,264
自己株式の取得		-		247
当期純損失（ ）		-		3,814,151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	309,935	309,935	-	309,935
当期変動額合計	309,935	309,935	190,397	3,378,565
当期末残高	519,866	519,866	198,631	4,304,853

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社社債

移動平均法による原価法

(3) 投資事業組合への出資金

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(4) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待の使用による支出に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の損益として処理することとしております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)(追加情報)1. 権利確定付き新株予約権の概要」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1)債務保証

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
維酷公共関係諮問(上海)有限公司	33,960千円	- 千円
(株)ピタブリッドジャパン	-	333,336
(株)Payment Technology	-	550,000
計	33,960	883,336

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	2,129,735千円	1,665,190千円
短期金銭債務	48,943	77,249

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
当座貸越極度額	6,200,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	2,560,000	3,140,000
差引額	3,640,000	2,260,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	1,854,739千円	2,732,982千円
売上原価	1,187,985	982,693
営業取引以外の取引による取引高	74,785	42,122

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	179,250千円	158,420千円
給料及び手当	338,735	439,196
賞与引当金繰入額	2,817	5,002
貸倒引当金繰入額	83,877	3,893
株主優待引当金繰入額	28,800	68,700
支払手数料	252,194	432,555
減価償却費	65,834	78,546
販売費に属する費用のおおよその割合	23%	17%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	77	83

3 固定資産売却益

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

固定資産売却益は、車両運搬具925千円であります。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

固定資産除却損は、本社の建物5,756千円及び工具器具備品2,402千円であります。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

固定資産除却損は、工具器具備品250千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31,165	6,954,000	6,922,834
関連会社株式	-	-	-
合計	31,165	6,954,000	6,922,834

当事業年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31,165	8,968,000	8,936,834
関連会社株式	-	-	-
合計	31,165	8,968,000	8,936,834

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
子会社株式	3,051,504	2,617,536
子会社出資金	-	179,872
関連会社株式	99,553	364,331
合計	3,151,057	3,161,740

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,256千円	22,600千円
未払事業所税	765	838
貸倒引当金	117,897	134,975
賞与引当金	2,468	1,531
株主優待引当金	8,887	21,035
未払費用	13	-
投資有価証券評価損	91,075	286,010
関係会社株式評価損	31,064	1,174,522
出資金評価損	17,389	17,389
関係会社事業損失引当金	-	220,078
減損損失	624	124
敷金(資産除去債務)	28,965	33,228
その他	849	467
繰延税金資産小計	309,260	1,912,804
評価性引当額	140,008	1,698,233
繰延税金資産合計	169,251	214,571
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	366,222	232,037
その他	6,248	11,074
繰延税金負債合計	372,471	243,112
繰延税金負債の純額	203,220	28,541

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	133,820千円	164,412千円
固定負債 - 繰延税金負債	337,040	192,954

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.9%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	
受取配当金の益金不算入額	24.2	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
外国子会社合算税制	7.8	
住民税均等割	0.6	
評価性引当額の増減額	36.6	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	136,307	32,829	-	20,660	148,476	112,511
	工具器具備品	55,996	22,432	250	23,180	54,998	120,568
	リース資産	33,419	30,327	9,357	14,632	39,755	27,615
	計	225,722	85,589	9,607	58,474	243,230	260,695
無形固定資産	ソフトウェア	24,243	56,531	-	20,071	60,702	-
	のれん	21,600	-	-	9,600	12,000	-
	その他	129,130	97,509	65,224 (15,074)	-	161,415	-
	計	174,973	154,040	65,224 (15,074)	29,671	234,117	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	事務所改修工事	20,100千円
リース資産	複合機	19,818千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェアの追加	43,080千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	382,040	113,919	55,151	440,809
賞与引当金	8,000	5,002	8,000	5,002
株主優待引当金	28,800	68,700	28,800	68,700
関係会社事業 損失引当金	-	718,740	-	718,740

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vectorinc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株主数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）2018年5月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）2018年5月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

事業年度（第27期第1四半期）（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）2018年7月13日関東財務局長に提出

事業年度（第27期第2四半期）（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）2018年10月15日関東財務局長に提出

事業年度（第27期第3四半期）（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）2019年1月11日関東財務局長に提出

(4)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第26期）（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）2018年11月29日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

2018年6月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年11月13日

株式会社ベクトル

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村茂樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤秀洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2019年5月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年11月13日

株式会社ベクトル

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村茂樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤秀洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2018年3月1日から2019年2月28日までの第27期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトルの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2019年5月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。